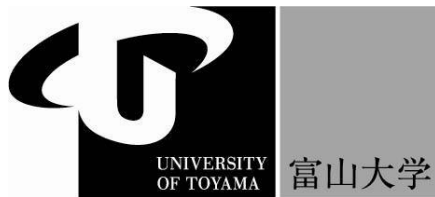


Working Paper No. 358

資料：世界のサンゴ礁（Coral Reefs）に関するニュース
（2023年5月31日時点）

神山智美

2023年5月31日



SCHOOL OF ECONOMICS
UNIVERSITY OF TOYAMA

資料：世界のサンゴ礁（Coral Reefs）に関するニュース

Global Legal News about Coral Reefs

2023年5月31日

神山 智美（富山大学）

- 目次 I サンゴ礁保全のための組織
- II サンゴ礁生態系の保全に関する「法律」についてのニュース
- III サンゴ礁生態系の保全に関するニュース
- IV 法律の和訳（筆者による）

I サンゴ礁保全のための組織

組織名	概要	備考
地球規模サンゴ礁モニタリング・ネットワーク・Global Coral Reef Monitoring Network (GCRMN)	地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク（GCRMN）は、サンゴ礁の保全と管理のために、サンゴ礁生態系の状態と傾向に関する入手可能な最良の科学情報の提供と伝達を強化するための世界的なネットワークを通じて活動している。世界有数のサンゴ礁データ・ネットワークであり、世界のサンゴ礁の状況と傾向を追跡するためにさまざまな政府および非政府パートナーを結集している。「沿岸管理のための世界的な社会経済モニタリング・the Global Socioeconomic Monitoring for Coastal Management (SocMon)」イニシアチブを通じて、生物物理学の変数と社会経済的変数をカバーしている。 また、地球規模サンゴ礁モニタリング・ネットワーク	https://gcrmn.net

	(GCRMN) は、ICRI の運営ネットワークであり、国際サンゴ礁イニシアチブ (ICRI) 事務局と国連環境計画 (UN Environment Programme) によって世界レベルで主導されている。	
国際サンゴ礁イニシアチブ・International Coral Reef Initiative (ICRI)	世界中のサンゴ礁と関連生態系の保護に努める、国家と組織間の非公式パートナーシップである。国際サンゴ礁イニシアチブ (ICRI) は、1994 年にバルバドスで開催された小島嶼開発途上国の持続可能な開発に関する国連世界会議で発足した。ICRI は、世界中の他のサンゴ礁保有諸国、非政府組織 (NGO)、国際機関、多国間開発銀行、民間企業と提携した複数の国による共同イニシアチブである。	https://icriforum.org
国際サンゴ礁行動ネットワーク・International Coral Reef Action Network (ICRAN)	国際サンゴ礁行動ネットワーク (ICRAN) は、国際サンゴ礁イニシアチブ (ICRI) のオペレーション・ネットワークの一つで、世界各地のサンゴ礁の衰退に歯止めをかけ、回復させることに努める専門家から成る世界規模の環境パートナーシップである。ICRAN の設立は、国際サンゴ礁イニシアチブ (ICRI) において、サンゴ礁保全への緊急勧告を実際に遂行するためには、関連する全ての組織間での調査と管理の連係が必要であると判断されたことから始まる。ICRAN は、世界の主要なサンゴ礁地域全体でサンゴ礁管理における優れた実践を促進している。	https://www.icran.org 参考： 環境省ウェブサイト https://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/international/icran.html
沿岸管理のための国際的な社会経済モニタリング・Global Socioeconomic Monitoring	2002 年に、地球規模サンゴ礁モニタリング・ネットワーク (GCRMN) の社会経済監視部門として機能する、沿岸管	https://www.socmon.org

for Coastal Management (SocMon)	理のための世界社会経済監視イニシアチブ (SocMon) として設立された。SocMon は、沿岸管理者が社会経済的背景をより深く理解し、沿岸管理プログラムに組み込むことを支援することを目的とした取り組みである。この取り組みは世界レベルおよび地域レベルで実施されている。	
政府間海洋学委員会・Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC) of UNESCO	政府間海洋学委員会 (IOC) は、海洋観測、津波警報、海洋空間計画などの分野でプログラムを調整することにより、150 の加盟国が協力して共有の海の健全性を保護できるようにしている。1960 年の設立以来、IOC は海洋、海岸および海洋生態系の管理を理解し、改善するために取り組んでいる他のすべての国連機関に焦点を当ててきた。現在、IOC は、2030 年までに海洋および海洋資源を保護し、持続可能な方法で管理するという国連の持続可能な開発目標 14 を達成するために、すべての加盟国が科学的小および制度的能力を構築することを支援している。	https://www.ioc.unesco.org/en
インド洋沿岸海洋研究開発・Coastal Oceans Research and Development in the Indian Ocean (CORDIO)	インド洋沿岸海洋研究開発 (CORDIO) は、サンゴ礁科学に焦点を当てた西インド洋 (Western Indian Ocean : WIO) の地域研究ネットワークとして 1999 年に設立された。その経過は、1998 年の世界的なサンゴの白化現象によって促進された。 さらに、Registration of CORDIO East Africa が、2003 年にケニアで非営利団体として正式に設立された。この CORDIO は、過去 20 年にわたって、東アフリカおよびよ	https://cordioea.net

	り広い WIO 地域における沿岸海洋および海洋科学と保全の主要なセンターに成長した。	
島しょ研究センターおよび環境観測所・CENTRE DE RECHERCHES INSULAIRES ET OBSERVATOIRE DE L'ENVIRONNEMENT (CRIOBE) フランス・ペルピニャン大学 ヴィア ドミテア UAR 3278 UPVD-CNRS-EPHE-PSL Labex CORAIL	島しょ研究センターおよび環境観測所 (CRIOBE) は、サンゴ礁の研究活動で世界的に認められている研究所である。生物多様性の起源と維持、化学生態学、環境化学、新しい代謝産物の特性評価と生物学的活動、生態系の機能を研究している。 CRIOBE は、国家 RESOMAR ネットワークで認められた海洋ステーションを管理し、INS とラベル付けされた CORAIL labex と、サンゴ礁研究に関する国際科学コミュニティの構築を促進する中心目的を持つ GDRI 「サンゴ礁の生物多様性」を調整している。CRIOBE は太平洋サンゴ礁研究所 (IRCP) のコーディネーターである。	https://www.univ-perp.fr/fr/decouvrir-lupvd
太平洋サンゴ礁研究所・Institut des Récifs Coralliens du Pacifique (IRCP) フランス領ポリネシア	太平洋サンゴ礁研究所 (IRCP) は、高等教育研究省の法令により 2009 年 1 月 21 日に設立されたエコール・プラティーク・デ・オート・エチュード (EPHE) の研究所である。 IRCP の主な使命は次の 4 つである。 -太平洋地域レベルで、サンゴ礁管理分野における基礎研究、保全政策、関係者の訓練の間の必要な連携を時間をかけて推進する。 -サンゴ礁の持続可能な管理に対する人間科学と社会科学の貢献を考慮した横断的な問題を支援する。 -サンゴ礁監視ネットワークを設置する。	http://www.ircp.pf/lircp/

	<p>ーサンゴ礁の保全を目的とした統一プロジェクトを支持し、持続可能な開発の文脈において、サンゴ生態系とそれに依存する人々の将来に貢献する。</p>	
<p>カリブ海環境計画・CEP/SPAW-RAC (Caribbean Environment Programme : CEP / Specially Protected Areas and Wildlife : SPAW/ GCRMN-Caribbean Forum : SPAW-RAC)</p>	<p>カリブ海環境計画 (CEP) は、海洋生物多様性、汚染およびコミュニケーションに関する 3 つのプログラムを実施している。</p> <p>国連環境計画は、広域カリブ海地域の、固有の動植物を含む脆弱で脆弱な沿岸および海洋生態系の重要性と価値を認識し、1981 年に地域海域プログラムの 1 つとしてカリブ海環境計画 (CEP) を設立した。</p> <p>その後、この地域の国々は 1981 年にも行動計画を採択し、1983 年 3 月 24 日のカルタヘナ条約の策定と採択につながった。</p>	<p>https://www.unep.org/cep/</p>
<p>南太平洋地域環境プログラム・South Pacific Regional Environment Programme (SPREP)</p>	<p>南太平洋地域環境プログラム (SPREP) は、太平洋の環境と天然資源の保護と管理を担当する太平洋地域の政府および行政機関によって設立された地域組織である。本部はサモアのアピアにあり、他の SPREP 事務所はフィジー、マーシャル諸島共和国およびバヌアツにある。</p> <p>SPREP には太平洋地域および世界中から採用された約 150 人のスタッフがおり、2022 年の年間予算は約 3,500 万ドルである。1993 年の SPREP の設立は、持続可能な開発という文脈の中で環境のより良い管理に向けた太平洋島嶼国の政府および行政機関の深いコミットメントを世界社会</p>	<p>https://www.sprep.org</p>

	に明確に示した。SPREP の戦略的方向性は、2017～2026年の SPREP 戦略計画に明確に定められている。この計画は、組織の任務、ビジョン、プログラムの概要を示しており、SPREP 加盟国および地域へのサービスの効果的な提供に重点を置いている。	
地域海洋条約および行動計画・Regional Seas Conventions and Action Plans (RSCAPs)	地域海洋条約および行動計画 (RSCAP) は、地域レベルで海洋と海洋の劣化に対処するための政府間の枠組みを提供し、当初は陸地だけでなく、石油流出、有害廃棄物の移動プラスチック、廃水、過剰な栄養素などの汚染源などの海洋汚染に焦点を当てている。現在、多くの国々が海洋資源の管理に生態系アプローチを採用しており、保護地域、海洋ごみ、石油流出との闘い、船舶からの汚染、処分を含む廃棄物の国境を越えた移動、総合沿岸域管理 (ICZM)、陸上発生源に関する議定書を定めている。環境汚染の防止 (LBS) を通じて、災害の軽減、気候変動への適応、持続可能な消費と生産の問題に取り組むことができる。焦点は、世界的な海洋課題を実現し、新たな問題、新しい政策、ブルーエコノミーなどの取り組みに対応するために、地域の海洋ガバナンスを促進することにある。	https://www.unep.org/explore-topics/oceans-seas/what-we-do/regional-seas-programme

II サンゴ礁生態系の保全に関する「法律」についてのニュース (下線は筆者による。)

国名、媒体名、 日付	「タイトル」、記事概要、(筆者)	備考
---------------	------------------	----

<p>米国、 Environment and Energy Daily、 2022年10月19 日</p>	<p>「防衛法案に便乗したエネルギー・環境改正」 超党派の議員により、重要な鉱物、気候への対応、森林保全など、超党派の環境およびエネルギーの重要な優先事項を含む2023年国防権限法 NDAA (National Defense Authorization Act : NDAA) の検討に着手している。<u>上院に提出予定の法案には、サンゴ礁保全と回復を求めるものもある。</u> 天然資源交渉担当者には、上院商務・科学・運輸委員長のマリア・キャントウェル氏 (Maria Cantwell : 民主党、ワシントン州) とランキングメンバーのロジャー・ウィッカー氏 (Roger Wicker : 共和党、ミシシッピ州) から、<u>サンゴ礁の生態系の保全と回復を求める発言が盛り込まれた。</u> 上院議員らによると、<u>修正案は2000年サンゴ礁保護法 (Coral Reef Conservation Act of 2000)</u> <u>に「科学に基づき、合意に基づき、地域社会に基づいた」管理でサンゴ礁を保存することを再認可するものだという。</u>この修正案では、新たな国家サンゴ礁回復戦略も義務付けられ、連邦サンゴ礁管理者には管理と回復計画に取り組む新たなサンゴ礁行動計画を策定するために3年間の猶予が与えられることになる。各州には一括交付金の受給資格が与えられ、連邦政府はサンゴ礁災害基金を創設することになる。キャントウェル・ウィッカー修正案はまた、<u>より多くの研究やその他の活動を支援する新しい米国サンゴ礁特別委員会を創設する提案をしている。</u> サンゴ礁の規定に加えて、この修正案では、海底のさらなる地図作成と海洋探査を支援するために割り当てられる新しい国家海洋地図作成・探査・特性評価評議会を設立することになる。ロブ・ポートマン上院議員 (Rob Portman : 共和党、オハイオ州) による別の修正案では、<u>熱帯林保全法 (the Tropical Forest Conservation Act) が2027年まで延長され、このプログラムに年間2,000万ドルが認可されることになる。</u>この法律は、開発途上国が熱帯林とサンゴ礁を保護することと引き換えに、米国に対する債務を免除することを認めている。1998年の制定以</p>	
---	--	--

	<p>来、世界中で 6,700 万エーカー以上の熱帯林を守ってきたと言われている。あわせて、バイデン政権は上院の 2023 年国防権限法を支持する声明を発表したが、基本パッケージに関するいくつかの懸念を概説した。</p>	
<p>米国、The Palm Beach Daily Business Review、2022 年 2 月 16 日</p>	<p>「フロリダ州議会議員がキーズ『ハートランド』の資金を狙う。 銀行/金融」</p> <p>州の経済学者らは、手頃な価格の問題と金利の上昇により不動産市場が減速する可能性があるかと警告しているため、議員らは土地保全のための不動産税の使い道をさらに特定したいと考えている。下院農業・天然資源支出小委員会のメンバーらは月曜日、フロリダ・キーズの生態系支援 (ecosystems in the Florida Keys) に年間 2000 万ドル、フロリダ中央部の複数の水路の源流に追加で 2000 万ドルを提供する法案を速やかに推進した。反対の議論もなく承認されたキーズへの資金法案 (HB 449) は、キーズ、<u>フロリダ湾、サンゴ礁などの生態系の修復</u>と、フロリダ・キーズ・エリアとして知られるエリア内の土地の取得に使用される予定である。(Jim Turner)</p>	
<p>米国、Congressional Quarterly's House Action Reports、2022 年 2 月 11 日</p>	<p>「議会が法案 H.R. 4521 を修正」</p> <p>下院は 2 月 2 日から 2 月 4 日まで 2022 年アメリカ競争法 (the America COMPETES Act of 2022) である H.R. 4521 を審議し、2 月 4 日に 222 対 210 の投票で法案を可決した。下院での審議に採用された規則では、合計 261 件の特定修正が行われ、そのうち 258 件が検討された。修正例としては、電力網の脆弱性を軽減するためのエネルギー省の特定のプロジェクトには、デービス・バーコンの一般的な賃金要件を適用することを要求する文言も追加された。その他の修正には、<u>サンゴ礁管理のための特定の未使用資金の移管先を詳述する条項</u>や、特定の目的のためにエネルギー省が署名権限を国立研究所に委任することを要求する条項など、多数の条項の削除が含まれていた。(CQ House Action Reports)</p>	
<p>米国、Environment and</p>	<p>「下院、気候変動とエネルギーに関する修正案の採決を決定」</p> <p>下院共和党は昨日、民主党が中国の経済的台頭と直接対決するのではなく、気候変動により重点</p>	<p>*気候変動とエネルギー問題 (環境</p>

<p>Energy Daily、 2022年2月2日</p>	<p>を置いたイノベーションと経済競争のパッケージを提案していると非難した。この告発は、下院規則委員会が2022年アメリカ競争法 (American COMPETES Act of 2022) の法案 (H.R. 4521、1月31日) を議場で審議する準備をしている最中に行われた。下院は合計で261件の修正案を検討する予定だ。この法案の最終採決は今週末までに行われる予定である。これらの修正案の中で共和党が最も繰り返し訴えているのは、国連の緑の気候基金への2年間で80億ドルの支出だ。全体的なパッケージに含まれる気候変動条項は、貿易執行やその他の外交政策に関する苦情の中でも、下院共和党からこの法案に寄せられる主な批判の一つとなっている。天然資源ランキングのメンバーであるブルース・ウェスターマン氏 (共和党、アーカンソー州) は、「この法案に目を通すと、国家安全保障に言及する頻度の2倍、気候変動について言及している」と述べた。<u>「サンゴ礁については394回言及されており、中国についての言及が374回であることをもって、それよりも多い。」</u>とも述べた (Jeremy Dillon)</p>	<p>問題含む) は、中国問題に匹敵する大きな問題と捉えられている。それを批判する議員もいる。</p>
<p>米国、 Environment and Energy Daily (TODAY'S STORIES; Vol. 10; No. 9)、2021 年12月16日</p>	<p>「パネル、サンゴ礁保全法案改正を承認」 国内のサンゴ礁の減少を逆転させることを期待して、<u>上院商務・科学・運輸委員会は昨日、15年以上前に失効した法律を再認可し、現代化 (modernize a law) することを可決した。</u>投票により、<u>パネルは共和党上院議員が後援した超党派の法案 S. 46、「2021年強靱なサンゴ礁の回復法 (Restoring Resilient Reefs Act of 2021)」</u>を承認した。フロリダ州のマルコ・ルビオ上院議員とリック・スコット上院議員、ハワイ州の民主党上院議員ブライアン・シャッツ上院議員とメイジー・ヒロノ上院議員により、この法案は2019年に初めて提出され失効した「2000年サンゴ礁保護法」を再承認するものである。支持者らは、この法案はまた、米国海洋大気庁 (NOAA) のサンゴ礁プログラムを強化し、「アメリカのサンゴ礁の危機に最も近い非連邦パートナーに革新的な新しいツールとリソースを提供する」と述べた。 同様の法案が昨年上院で可決されたが、下院を通過しなかった (今回は通過したという意味)。委員会は昨日、短いマークアップで議論なしでこの提案を可決した。今年初めに同法案を提出した</p>	

	<p>際、同氏は次のように述べた。<u>ルビオ氏は、フロリダ・キーズ国立海洋保護区を視察した際に「サンゴ礁の壊滅的な状況を直接目の当たりにした」と述べ、「この重要な超党派の法案により、連邦政府機関が州政府や地方自治体、さらにはサンゴ礁に依存する地域社会と効果的に連携できるようになるだろう」と語った。シャッツ氏は、海洋温暖化と酸性化により「私たちのサンゴは絶滅の危機に瀕している」とし、「時間は迫っているが、今行動すればサンゴを救うことができる」と述べた。</u>10月、ルビオ氏はまた、法案（S. 2946、10月8日）に関して委員会の有力メンバーであるロジャー・ウィッカー上院議員（共和党、ミシシッピ州）と協力した。</p>	
<p>米国、 Environment and Energy Daily、 2021年6月23日</p>	<p>「自然資源：議員らは海洋支援のため新たなプラスチック税を検討」 下院天然資源委員会は昨日、使い捨て製品の製造に使用されるヴァージン・プラスチックに新たに5セントの物品税を課す包括的な海洋法案の可決に向けて動いた。同委員会の議長であるライル・グリハルバ下院議員（民主党、アリゾナ州）は、彼の法案 H.R. 3764、「2021年海洋ベースの気候解決法」は海洋保護プロジェクトのための資金集めに役立つだろうと述べた。グリハルバ氏の法案では、税収は新たなヴァージン・プラスチック信託基金に寄付され、その半分は米国の一般基金に充てられることになる。この法案には例として以下のような複数のことが含まれてお いる。「H.R. 1689、常駐委員のジェニファー・ゴンザレス・コロソ氏（共和党、プエルトリコ）の後援により、<u>米国領土に適用される外側大陸棚法（the Outer Continental Shelf Lands Act）を改正し、洋上風力リース販売要件を確立し、サンゴ礁保全のための専用資金を提供する。</u>」「H.R. 3692、ジュリア・ブラウンリー下院議員（民主党、カリフォルニア州）の後援により、1972年の海洋哺乳類保護法を改正し、海洋哺乳類を保護するための気候影響管理計画を策定するよう商務長官に指示する。」「H.R. 3748、ボナミチの後援により、五大湖、海洋、湾、河口、海岸のデータ収集と監視を改善する。」「H.R. 3817、チャーリー・クリスト下院議員（フロリダ州民主党）の後援により、沿岸州が他の州との地域海洋パートナーシップに参加できるようにする。」「河口生態系におけるカキの保存、修復、管理。H.R. 3892、ドン・ベイヤー下院議員（民主党、バージニ</p>	

	ア州)の後援により、異常気象、気候変動、変化する海洋状況などのさまざまな沿岸の脅威に備え、対応する取り組みを支援することにより、国家海洋・沿岸安全保障法を改正する。」「H.R. 3906、ジャレッド・ハフマン下院議員(カリフォルニア州民主党)の後援により、海洋および沿岸のブルーカーボン生態系を保護し回復するためのブルーカーボンプログラムを確立する。」	
米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2021年4月20日	「下院は昨夜、世界中のサンゴ礁と熱帯林を保護するための超党派の法案を承認した」 スティーブ・シャボット下院議員(共和党、オハイオ州)の法案 H.R. 241「 <u>熱帯林およびサンゴ礁保護再認可法 (Tropical Forest and Coral Reef Conservation Reauthorization Act)</u> 」は、ほとんど議論のないまま音声投票により可決された。この法案は、各国が債務を交換して自然保護資金に充てることのできる「自然のための借金」プログラムを 2026 年まで延長する内容となっている。ロブ・ポートマン上院議員(共和党、オハイオ州)は S. 335 を提案している。保守派の批評家は対外債務を免除する賢明さに疑問を呈しているが、シャボット氏は、一部の国は永遠に債務を支払えない可能性がある」と述べた。この法案により、米国は見返りに何かを得ることになる。	
米 国 、 Mondaq Business Briefing、2020年 5月20日	「米国：4つの重要な環境法の変更」 (そのうちの一つとして紹介されている。) 地表水で汚染された地下水が見つかる? 許可が必要な場合がある。 ハワイの下水汚染に関する最高裁判所の判決により、水質浄化法(CWA)第402条の許可(国家汚染物質排出排除システム(National Pollutant Discharge Elimination System)またはNPDES許可)を取得して遵守する義務が拡大された。ハワイ州マウイ郡対ハワイ野生生物基金、事件番号 18-260 (米国、2020年4月23日)。CWAの要件は一見単純である。点源から航行可能な水域への汚染物質の放出がある場合は、NPDES許可が必要である。この場合の本質的な疑問は、放電が点源であったかどうかである。最終的に「航行可能水域」または「米国の水域」に侵入する可能性のある汚染物質の放出に責任のある者にとって、この決定は、NPDESの許可を取得し	

	<p>て遵守する義務を課すという驚くべきものになるかもしれない。</p> <p>マウイ郡は、太平洋から約 0.5 マイル離れたハワイ政府認可の 4 つの地下注入井に処理済み廃水を注入している。排水とそれに含まれる汚染物質は、最終的には地下水を通じて海に到達する。米国地質調査所などによる研究では、注入井からの汚染物質が海水の酸性度や窒素レベルを上昇させ、その変化が海岸公園内のサンゴに悪影響を与えていることを示した。(状況の説明については、 https://www.usgs.gov/center-news/polluted-groundwater-threatens-hawaiian-coral-reefs?qt-news_science_products=4#qt-news_science_products を参照)。</p> <p>CWA が課した義務は地下水には明示的に適用されないが、裁判所は本件で、汚染物質の排出は「直接排出と機能的に同等」であるため、汚染物質の排出には許可が必要であると認定した。裁判所は、汚染物質は井戸への廃水の注入に「かなり追跡可能」であるため、NPDES の許可が必要であるとする第 9 巡回区のより広範な分析を拒否した。(William Gorton III, W. Blaine Early, III, Jennifer J. Cave, Robert C. Moore, Mary Lucille Noah (Mary Lu) , Mark R. Overstreet, W. Patrick Stallard and Thomas W. Breidenstein)</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2020 年 5 月 12 日</p>	<p>「海洋：法案は絶滅の危機に瀕したサンゴ礁を救う取り組みを強化するだろう」</p> <p><u>先週提出された下院法案は、絶滅の危機に瀕したサンゴ礁の保存を目的とした 20 年前の法律を再承認するものである。「サンゴ礁保護再認可法 (Coral Reef Conservation Reauthorization Act)」と呼ばれる法案 H.R. 6738 は、白化、船舶座礁、有害な藻類の発生やその他の病気の発生など、サンゴ礁の緊急事態に対する連邦政府の対応を強化することを目的としている。同法案の首席提案者であるエド・ケース下院議員 (民主党、ハワイ州) は、「2000 年の法案可決から 20 年間で、私たちのサンゴ礁の状態は驚くほど悪化し、効果的な管理に対する課題と機会は進化している」と述べた。また、サンゴ礁保全プロジェクトに対する連邦政府の補助金も拡大され、内務省が国立公園、国立野生動物保護区、国定記念物でサンゴ資源を調査・保護できるようになる。共同主催者には、水・海洋・野生生物に関する天然資源小委員会のジャレッド・ハフマン委員長</u></p>	

	<p>(カリフォルニア州民主党)を含む超党派の沿岸議員グループが含まれる。下院気候危機特別委員会委員長キャシー・キャスト氏(民主党、フロリダ州)。そして保守派テッド・ヨーホー下院議員(共和党、フロリダ州)。</p>	
<p>米 国 、 Mondaq Business Briefing、2020 年 1 月 17 日</p>	<p>「米国：2019：栄養補助食品と化粧品の年間を振り返る」</p> <p>日焼け止めの疑問が明らかに</p> <p>紫外線を遮断する化学物質を禁止する海辺の管轄区域と、血流に含まれる日焼け止めの安全性に関する科学的調査の間で、日焼け止めの使用に関する疑問が 2019 年に主流になった。<u>ハワイがオキシベンゾンとオクチノキサートを含む日焼け止めを禁止した後、2018 年にはサンゴ礁の保護が強化され、キーウエストや米領バージン諸島などの追加管轄地域もこれに追随した。外野からは、ビタミン D の重要性と皮膚の自己形成を防ぐという日焼け止めの役割に焦点を当てる声もあったが、米国食品医薬品局 (FDA) は日焼け止め規制の最新提案を発表した。この中には、提案されている表示済み SPF の最大値を 50+から 60+に引き上げる提案が含まれており、研究不足のため当局は 12 種類の日焼け止め有効成分を安全かつ効果的であるとみなすことができなかったと報告した。5 月に発表された研究は、日焼け止めの有効成分が血流に吸収される可能性があることを伝えて見出しを飾ったが、FDA は吸収されたからといってその成分が安全でないことを意味するものではないことを国民に強調し、日焼け止めの継続使用を奨励した。パーソナルケア製品評議会は、FDA が疑問視している 8 つの成分の安全性データを提供する作業計画を提案した。2014 年の日焼け止め革新法は、日焼け止めに関する最終規則の期限を 2019 年 11 月 26 日と定めているが、FDA が提案したモノグラフはまだ草案の形のままである。</u></p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2020 年 1 月 15 日</p>	<p>「海洋：サンゴ保護のため日焼け止め禁止をパネルが検討」</p> <p><u>下院自然資源委員会は昨日、特定の日焼け止めにさらされないようにすることで国家保護区内のサンゴ礁を保護する、トランプ政権が反対している法案を取り上げた。フロリダ州共和党下院議員フランシス・ルーニーが提案したこの法案「H.R. 1834」は、サンゴが存在する国立海洋保護</u></p>	

区を訪問する際に、化学物質オキシベンゾンとオクチノキサートを含む日焼け止めの使用を禁止するものである。

科学者らは、この化学物質を、ストレス条件に反応して生物が完全に白くなってしまうサンゴの白化と関連付けている。ハワイ州はこの問題に率先して日焼け止めの販売を禁止した最初の州となり、消費者はよりオーガニックな選択肢を探すよう強いられている。ルーニー氏の法案は「2019年有害化学物質から国立海洋保護区を守る法 (Defending Our National Marine Sanctuaries from Damaging Chemicals Act of 2019)」と呼ばれ、禁止案に関する規制を発効するよう商務長官に指示するものだ。ルーニー氏はこれを「厳密に調整された法案」と呼んだが、フロリダ州と同州の観光経済にとって緊急の問題だと述べた。ルーニー氏は昨日の公聴会で水・海洋・野生生物小委員会に対し、「我々は今すぐ行動を起こさなければならない。…悲しいことに、過去30年間でフロリダのサンゴ礁の3分の2が失われた」と語った。反対派は、この法案は消費者に損害を与え、重複するものだと主張した。ラス・フルチャー下院議員（共和党、アイダホ州）は、「米国の日焼け止めの70%にはこの法案で禁止されている成分が含まれているため、この法案によって消費者が日焼け止め保護の選択肢を制限することになるのではないかと懸念している」と語った。米国海洋大気庁（NOAA）副長官のティモシー・ギャローデット氏は、NOAAはすでに国立海洋保護区の「積極的な擁護者」であり、法案の「規範的なアプローチ」に反対していると述べた。しかし、この問題に関しては科学が明確であることを彼は認めた。「サンゴ礁やさまざまな海洋生物に対する問題となっているこれら2つの化学物質の毒性については、圧倒的な科学的証拠がある」とギャローデット氏は委員会で述べた。しかし同氏は、NOAAにはすでに5年ごとに見直される管理計画があり、「さまざまな脅威によってもたらされるリスクを最小限に抑える」と述べた。小委員会は法案には採決しなかったが、ジャレッド・ハフマン委員長（民主党、カリフォルニア州）は、この法案はサンゴ礁に「生き残るための最善策」を与えるものであり、消費者の選択肢を制限するものではないと述べた。「これらの有害な化学物質を含まない日焼け止め

	は、同等の価格で簡単に入手できる」と彼は言った。	
オーストラリア (豪州)、Mondaq Business Briefing、2019年 10月14日	「オーストラリア：インサイドトラック：地方自治体—メディア、実務、法廷、判例、法律」 <u>クイーンズランド州、グレートバリアリーフ流出法 (Great Barrier Reef run-off laws) を可決</u> <u>クイーンズランド州の鉱山労働者、下水道運営者、農家は、新しい法律の下で、グレートバリア</u> <u>リーフに大量の流出水を投棄することができなくなる。それは、最終的に世界最大のサンゴ礁に</u> <u>流れ込む沿岸水域への流出を許可される堆積物、肥料、農薬の量に制限を設ける予定である (2019</u> <u>年9月20日)。</u> (以下略)	
カナダ、Mondaq Business Briefing、2018年 7月12日	「米国： <u>ハワイ州はサンゴ礁に有害とみなされる日焼け止めの販売と配布を禁止する</u> 」 2018年7月3日、ハワイ州知事の David Ige は、オキシベンゾン (oxybenzone) とオクチノキ サート (octinoxate) という化学物質を含む日焼け止めの販売と配布を禁止する法案に署名した。 州議会によると、発達中のサンゴの死亡率を上げ、サンゴの白化を進め、サンゴや他の海洋生物 に遺伝的損傷を引き起こすからである。 <u>法案は、ハワイでのそのような日焼け止めの販売と配布</u> <u>のみを禁止するものであり、実際の使用を禁止するものではないことを明確にしている。</u> (Chantal deSereville)	カナダで報じられ た米国ハワイ州の 案件
米 国 Congressional Quarterly BillWatch、2012 年10月18日	「S46 - 2011年サンゴ礁保護改正法 (Coral Reef Conservation Amendments Act of 2011)」法 案分析概要 2011年5月5日の上院商業科学運輸委員会の承認を反映している。 概要 <u>S46は、2000年サンゴ礁保護法 (PL 106-562) を再認可し、サンゴ礁生態系の研究と保護のため</u> <u>に米国海洋大気庁 (NOAA) が利用できるリソースを拡大する。サンゴ礁プログラムの認可は</u> <u>2004年に期限切れになったが、引き続き支出を受け続けている。</u> <u>失効した 2000年サンゴ礁保護法の活動を拡大し再開するため、この法案は 2012年度に 3,400</u> <u>万ドル、2013年度に 3,600万ドル、2014年度に 3,800万ドル、2015年と 2016年度に年間 4,000</u>	

	<p><u>万ドルを認可することになる。これらの金額の少なくとも 24 パーセントを保全プロジェクトのための助成プログラムに、少なくとも 6 パーセントを地域の漁業および管理評議会に寄付する必要がある。商務長官は認可額の最大 10%を、サンゴ礁の保護を推進する非営利団体に割り当てるために使用できる。</u></p> <p>この法案は商務長官にサンゴ礁生態系戦略を議会に提出し、保全プログラムへの補助金を配分することを義務付ける内容となっている。同長官はまた、サンゴ礁に影響を与える可能性のある災害について州、地方、準州の政府機関を支援することになる。長官は国際的なパートナーシップを確立し、国際的なサンゴ礁保全戦略の詳細を議会に報告する必要がある。この法案はまた、長官に対し、サンゴ貿易の調査を実施し、環境データの長期管理を促進し、既存の被害評価修復回転基金内に緊急対応・安定化・修復口座を設立することを義務付ける。この法案では、サンゴ礁の破壊、奪取、損傷は違法となるが、連邦または州の許可された使用、正当な科学研究、連邦緊急事態、許可された漁具の使用による損害、または船長が安全を確保しようとする際の損害などは例外となる。</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2011 年 5 月 6 日</p>	<p>「海洋：委員会が保全とパイプラインの安全法案を承認」 <u>上院商務科学運輸委員会は昨日、サンゴ礁の保全、自然災害の研究、パイプラインの安全性に関する連邦政府の取り組みを拡大する法案を承認した。8 つの海洋法案と交通法案は委員会を通過し、議員投票を経て法案は承認された。(中略)</u></p> <p>S. 46、「サンゴ礁保護法」は、2000 年のサンゴ礁保護法を再認可し、連邦当局に新しい執行ツールと、サンゴが被害を受けた緊急事態に対応するためのより多くの権限を与えるものである。民主党と海洋擁護派は長年にわたってこの法案を推進しようとしてきた。同委員会は過去 2 回の議会でも同様の内容を報告したが、この文言が上院議場を通過したことは一度もなかった。この法案は、新しい国家サンゴ礁生態系行動戦略の策定を求めており、2000 年に初めて創設されたサンゴ礁対策委員会を成文化している。(アリソン・ウィンター、E&E 記者)</p>	

<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2009年12月18日</p>	<p>「海洋：パネルが北極の研究とサンゴ礁の法案を議場に送付」 <u>上院商業委員会は昨日、波力、潮力、洋上風力エネルギー技術の開発を支援するプログラムの立ち上げを連邦政府に指示する法案を含む、5つの漁業・海洋対策を承認した。</u></p> <p>委員会は異議なく、発議投票により法案を議場に送付した。この法案には、長年の念願だった危機に瀕したサンゴ礁の保全を目的とした法律の再認可や、北極圏での研究プログラムを再組織する方法を検討する法案が含まれている。</p> <p>エネルギー研究法案 S. 2852 では、米国海洋大気庁の新しい海洋エネルギー研究プログラムに 1 億ドルが認可される予定である。委員会は修正なしでこの措置を承認した。</p> <p>マーク・ベギッチ上院議員（民主党、アラスカ州）とオリンピア・スノーエ上院議員（共和党、メイン州）は先週、海洋、五大湖、または海岸線に沿って設置できる再生可能エネルギー技術を開発する米国海洋大気庁（NOAA）研究プログラムの確立を求める法案を提出した。提案されているプログラムは、海洋エネルギー技術の開発を支援するために環境データを収集、監視、配布するものである。スノーエ氏はこの法案の提出にあたり、NOAA 内の調整を改善し、再生可能エネルギープロジェクトのより迅速な承認を促進すると述べた。（中略）</p> <p><u>サンゴ礁の保護を強化するダニエル・イノウエ上院議員（民主党、ハワイ）の提案も委員会の承認を得た。S. 2859 は 2000 年のサンゴ礁保護法を再認可し、連邦当局に新しい執行ツールとサンゴが被害を受けた緊急事態に対応するためのより多くの権限を与えるものである。これにより、各省はサンゴ礁への潜在的な危害に対して許可を発行し、2000 年に初めて創設されたサンゴ礁対策委員会を成文化できるようになる。</u></p> <p>同委員会は前回の会合でも同様のバージョンを報告したが、上院議場を通過することはなかった。下院は9月にも同様のサンゴ礁法案を可決した。</p> <p>海洋擁護者らは長年にわたってこの措置を推進してきた。調査によると、海洋の温暖化と酸性化が進み、サンゴ礁は釣り、レクリエーション、船舶の衝突などによる大きな圧力にさらされてい</p>	
---	--	--

	<p>るため、世界中でサンゴ礁が脅かされている。</p> <p>狭い漁業問題に焦点を当てた 2 つの法案も上院議場に送られた。その 1 つは、北東部の州とカナダが共有する漁業の管理にさらなる柔軟性を与えるために画期的な漁業保護法を変更することだ。(アリソン・ウィンター、E&E 記者)</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2008 年 7 月 23 日</p>	<p>「リソース：海洋と野生生物に関する法案が上院の大規模な法案にまとめられる」</p> <p>気候変動の影響に関する連邦研究を拡大し、海岸監視のための資金を増やし、ペットのサル取引を規制する法案は、ハリー・リード上院多数党院内総務（民主党、ネバダ州）が望んでいる数十の法案の一部である。来週投票に持ち込まれる。(中略)</p> <p>パッケージには以下も含まれる：</p> <p><u>S. 2844、ビーチ法 (the BEACH Act)。</u>各州が海岸水の汚染物質を検査するために最新技術を利用するのを支援するよう米国環境保護庁に義務付ける法案。それは 2000 年の法案を再承認し、州が水質監視に利用できる資金を増額するものである。</p> <p><u>S. 2020、各国の熱帯林の保全を支援する既存の「自然への負債 (debt for nature)」プログラムを再認可し、拡大する法案。</u>そこには初めてサンゴ礁や海洋生息地が含まれることになる。当初の法律は、アジア、カリブ海、中南米の 5,000 万エーカーの森林の保護に貢献してきた。</p> <p>(アリソン・ウィンター、E&E Daily 記者)</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2008 年 6 月 11 日</p>	<p>「海洋：海洋法案 2009 を提唱」</p> <p>サンゴ礁保護から海洋法の批准措置に至るまで、今年議会で動き出しているいくつかの主要な海洋法案は、2009 年までに成立する可能性は低いと議会幹部や海洋擁護者らは言う。(中略)</p> <p>「それを納得させる (sell) 簡単な方法がある」とコノートン氏は先週海洋擁護団体に語った。</p> <p>「ロナルド・レーガンは反対した。ロナルド・レーガンが勝った…国際社会が我々のやり方でやって来た。」</p> <p>コノートン氏は、政府が議会と協力して米国海洋大気局への研究と探査のためのさらなる資金を</p>	

	<p>確保し、海洋養殖、サンゴ礁保護、米国海洋大気庁（NOAA）再認可に関する法案を通過させたいとも述べた。</p> <p>議員らは多くの海洋法案を提出しており、その中には小委員会や全委員会レベルでの審議を通過した法案もある。<u>法案の海の中に浮かんでいるのは、サンゴ礁保護法、NOAA 有機法、沿岸地帯管理法、そして海洋保護区の拡大、海洋調査と観測、海洋酸性化と有害藻類への対処に関する法案である。</u></p> <p>（アリソン・ウィンター、E&E Daily 記者）</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2008 年 5 月 22 日</p>	<p>「海洋：下院が新たな北極漁業協定を要求」</p> <p>下院は昨日、北極海の漁業を管理するための新たな国際協定を仲介するよう米国政府に求めた。S. J. Res. 17 は、米国当局が他の北極諸国と魚類管理に関する協定を結び、それが魚類の保護に関する国連の協定に確実に準拠するようにするよう主張している。</p> <p>下院は、鳥類、希少な野生の犬や猫の国際保護を支援し、水インフラを改善するための法案とともに、規則の停止を条件とした拘束力のない決議案を全会一致で可決した。（中略）</p> <p>別の海洋決議では、<u>H. Con. Res. 300</u>によって、<u>下院は米国に対し、サンゴ礁保全における「重要な指導的役割を維持する」</u>よう求めた。これは、連邦政府がサンゴ礁への脅威について理解を深め、実践的で革新的な解決策を開発し、効果的な管理戦略を実施することを奨励する。</p> <p>（アリソン・ウィンター、E&E Daily 記者）</p>	
<p>米 国 、 Congressional Quarterly's House Action Reports 、 2008 年 5 月 16 日</p>	<p>「立法週間：今週は下院議場で行われる」</p> <p>5 月 23 日 金曜日</p> <p>※立法業務なし。</p> <p><u>サンゴ礁生態系の保護における米国の継続的なリーダーシップの必要性を認識する（H Con Res 300）</u></p> <p>フロアの状況：この決議は規則の一時停止の下で検討される。40 分間の討論。修正の対象ではな</p>	

い。採択には3分の2の多数決が必要。この措置は、ウェストバージニア州民主党のラホール議長、または彼の指名者によって管理されることが予想されている。共和党の監督はヤング下院議員、共和党アラスカ州下院議員、またはその指名者が就任すると予想されている。

背景：自然資源委員会は、グアム民主共和国のマデリン Z. ボルダロ議員によって2月15日に提出されたこの決議に基づいて行動していない。

今年、政府、国際機関、非政府組織が参加するパートナーシップである国際サンゴ礁イニシアチブによって「国際サンゴ礁年」と定められている。

今年設立されたウェブサイトによると、その目的は「サンゴ礁の価値と重要性、そしてサンゴ礁の持続可能性に対する脅威についての意識を高め、人々にサンゴ礁を保護するための行動を起こす動機を与える世界的なキャンペーン」であるという。同サイトには、「すべての個人、企業、学校、政府、団体の参加を歓迎し、積極的に参加することを奨励する」と記載されている。

概要：この決議は、米国が以下の措置を講じることにより、サンゴ礁生態系の健全性を改善し回復力を促進する上で重要な指導的役割を維持する必要性を認識している。

*サンゴ礁と関連する生態系の生態学的、経済的、社会的、文化的価値についての認識を強化する。

*サンゴ礁に対する重大な脅威についての理解を深め、それらの脅威を軽減するための実用的かつ革新的なソリューションを生み出す。および、

*それらの生態系の保全と持続可能な利用のための効果的な管理戦略の迅速な開発と実施を開始する。

決議の前文には、「健全なサンゴ礁生態系は、生存、商業漁業、沿岸および海洋観光の基盤を提供し、沿岸国や準州にとって経済的に極めて重要である」と述べられている。同報告書は、「健全なサンゴ礁の生態系は、再生する自然の海岸障壁として機能し、高波や高潮、それに伴う人命や財産の損失から海岸線や沿岸地域を守る」と指摘している。

	<p>前文には、「サンゴ礁研究コミュニティは、サンゴ礁が気候変動を含む幅広い自然のおよび人為的脅威に長期間さらされてきた」と述べ、「サンゴ礁の生態系の健全性は、次のような理由で深刻なリスクにさらされている」と指摘している。<u>地域的および世界的な人間のさまざまな活動</u>や、<u>「シアン化物、その他の毒物、界面活性剤、爆発物の使用を含む、さまざまな破壊的な漁業行為が、サンゴ礁生態系の世界的な衰退の一因となっている」</u>とも述べている。</p> <p>前文では、カリブ海と太平洋におけるいくつかの海洋保護区の指定、現地の管理能力の構築、効果的な管理と研究の支援など、サンゴ礁資源を保護するために米国がとった行動について議論している。サンゴ礁の保全には、連邦機関、米国サンゴ礁特別委員会の州および地元のパートナー、さらに非政府、国際、学術パートナーの連携した取り組みが必要であると宣言している。</p> <p>前文にはまた、「<u>米国は、その機関を通じて行動し、国際サンゴ礁イニシアチブを立ち上げ、積極的かつ積極的に参加し続けることにより、サンゴ礁生態系管理における世界的リーダーとしての地位を確立した</u>」と述べられている。サンゴ礁に関する情報を収集し、サンゴ礁に関するデータを収集して保存する。</p> <p>修正：何も許可されない。</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2007年5月9日</p>	<p>「<u>海洋：ブッシュ政権、新たなサンゴ保護法案を推進</u>」</p> <p><u>ブッシュ政権は昨日、サンゴ礁保全に関する提案を議会に提出し、連邦政府がサンゴ礁の健全性とサンゴ礁を傷つける船舶を訴追する能力に対処するためのより大きな裁量権を制定するよう議員らに求めた。</u></p> <p>昨日、国家海洋大気局の職員がこの提案への支持を得るために議会スタッフと面会し、政府は「<u>サンゴ礁生態系保全修正法 (Coral Reef Ecosystem Conservation Amendment Act)</u>」を発表した。<u>この法案は、2000年のサンゴ礁保護法、サンゴ礁対策戦略、および地方自治体向けの保全補助金プログラムを再認可するものである。</u></p> <p>これは、下院天然資源委員会ですでに審議されているサンゴ礁再認可法案に似ている。水産海</p>	

	<p>洋小委員会は先月、サンゴ礁保全法案 H.R. 1205 を承認した。</p> <p>デルスからのその提案。マデリン・ボルダロ氏（民主党、グアム）とエニ・ファレオマバエガ氏（民主党、オーストラリア）は、サンゴ礁対策委員会を成文化し、サンゴ礁保全プログラムを拡大し、各機関に対し保全・保護活動に関する 3 年ごとの報告を義務付ける予定である。米国の管轄下にあるサンゴ礁の 70 パーセントが太平洋海域に位置しているため、サンゴ礁の保護の問題は二人の議員にとって切実な問題である。</p> <p>米国海洋大気庁（NOAA）スタッフによると、政府の提案の主な違いは、特に緊急対応に関して連邦政府に与えられる権限が強化されることだという。</p> <p>ホワイトハウスの法案は、船舶がサンゴ礁に衝突して損傷した場合にサンゴ礁の修復費用を支払うための緊急対応口座を設立するものだ。これにより、<u>サンゴ礁を破壊したり損傷したりすることが違法となり、政府が船舶やその他の責任ある関係者に修復費用や対応費用を支払わせることが可能になる。</u></p> <p>先月の公聴会で太平洋側の代表団が初めて法案を推進したとき、NOAA 関係者らは独自の提案に取り組んでいると述べた。同庁の広報担当者は、小委員会が自らの提案に迅速に取り組んだにもかかわらず、政府はそのアイデアの一部を最終的なサンゴ礁法案に組み込むために法案を進めたと述べた。</p> <p>（アリソン・ウィンター、E&E Daily 記者）</p>	
--	---	--

III サンゴ礁生態系の保全に関するニュース

国名、媒体名 日付	「タイトル」、記事概要、(筆者)	備考
米国、LAW360、 2023 年 3 月 27 日	「グリーングループは太平洋、カリブ海のサンゴを連邦政府に守るよう要求」 生物多様性センターは月曜日、DC にある連邦裁判所に起こした訴訟で、連邦政府(The	

	<p>National Marine Fisheries Service : NMFS) の漁業管理者らが絶滅危惧種のサンゴの保護区の創設を 1 年以上違法に遅らせ、乱獲、汚染、開発、その他の脅威からサンゴ種を危険にさらしていると主張した。NMFS は、フロリダ、プエルトリコ、米領バージン諸島周辺の米国海域で見つかった 5 種と、アメリカ領サモア、グアム、北マリアナ諸島周辺の 7 種を含む絶滅危惧種のサンゴ種をリストに掲載した。しかし、<u>最も効果的な保全策の 1 つである重要な生息地の指定リスト (2020 年に NMFS が提出) には、サンゴの生息地の指定は含まれておらず、それらの保護を得るには NMFS を提訴する必要があったと付け加えた。</u></p> <p>訴訟は、Center for Biological Diversity v. Gina Raimondo et al., case number 1:23-cv-00809, in the U.S. District Court for the District of Columbia. (Peter McGuire)</p>	
<p>オーストラリア、 Mondaq Business Briefing、2023 年 3 月 2 日</p>	<p>「オーストラリア : ESG リスクによりオーストラリアの炭鉱プロジェクトが停滞」</p> <p>2023 年 2 月、オーストラリア連邦政府の環境大臣は、1999 年環境保護および生物多様性保全法 (Cth) (「EPBC 法」) に基づく権限を行使し、計画されている「セントラル・クイーンズランド」炭鉱の開発を阻止した。同大臣は、提案されている露天掘り炭鉱は、<u>世界最大のサンゴ礁であるグレートバリアリーフからわずか 10 キロメートルの距離にあり、他の水路の上流に位置しており、この地域のサンゴ礁と淡水の生態系に容認できないリスクをもたらしていると結論付けた。</u>この決定は州の意思決定者の勧告に沿ったものだったが、<u>連邦大臣がそのような提案を拒否する権限を行使したのは初めてとなった。</u>(Jennifer L. Chambers and Annie Leeks)</p>	
<p>—、 Benedict's Maritime Bulletin、2022 年</p>	<p>「南シナ海 : 中国の脅威?」</p> <p>南シナ海地域は、中国、台湾に加え、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの 5 か国で構成されている。これらすべての国が、この地域内の重複する排他的経済水域 (EEZ) と海洋権を主張している。南沙諸島と西沙諸島は中国の</p>	

<p>12月1日</p>	<p>200海里EEZの範囲外に位置し、マレーシア、ベトナム、フィリピンの海洋管轄権に属する。しかし、中国は南シナ海を自国の領海とみなしている。中国が南シナ海に7つの人工島を創設したことは、この地域をさらに軍事化するだけでなく、維持不可能な主権の主張を強化し、<u>強化するために地理を改変している。南沙諸島は、サンゴ礁や砂州など、さまざまな種類の100以上の小さな島々から構成されている。スビ礁、ミスターフ礁、ファイアリークロス礁は南沙諸島の一部であり、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、台湾、ブルネイがその全部または一部の領有権を主張している。中国は主権の主張を強化するため、戦闘機24機と爆撃機や早期警戒機など大型機4、5機を収容するコンクリート格納庫を複数建設した。さらに、<u>複数のサンゴ礁において、さらに大胆な多目的軍事施設の設置がなされている。</u></u></p> <p>(Minoo Daryanani)</p>	
<p>米国、Class Action Reporter、2022年9月22日</p>	<p>「エッジウェル・パーソナル・ケア社 (EPC) : モラン訴訟でのきわどい主張」 ミシェル・モランは、被告 EPC の製品であるバナナボートブランドの日焼け止め製品を購入した<u>全国の消費者を代表して、この集団訴訟を提起した。</u> <u>日焼け止めが「リーフフレンドリー」であることを示すバナナボートブランド製品には、サンゴ礁に有害な成分が含まれている。そして、その事実（「リーフフレンドリー」としてサンゴ礁に有害な成分を含んでいないと偽っていること）知っていたら、バナナボートブランドの日焼け止めを購入しなかつたらしくとも語った。本件では、10を超える製品がこの訴訟で争点となっており、ラベルに「リーフフレンドリー - オキシベンゾンおよびオクチノキサート不使用 ("Reef Friendly - No Oxybenzone or Octinoxate")」と記載されている。モランはまた、以下の3つの追加の請求を提出した。カリフォルニア州不正競争法、カリフォルニア州虚偽広告法（「FAL」）およびカリフォルニア州消費者法的救済法（「CLRA」）違反である。</u></p>	

	<p>2022年8月2日付けの裁判所命令のコピーは、以下から入手できる。 PacerMonitor.com (https://bit.ly/3zHo8yb) 追加料金なし。[CC]</p>	
<p>ポーランド、 Mondaq Business Briefing、2022年 6月15日</p>	<p>「ポーランド：サンゴ礁の保護に使用される3Dプリント」 Sustainable Chem. Eng. 2021, 37, 12634-12645 で、研究者が、炭酸カルシウムで作られた3Dプリント構造を使って、サンゴ礁再生の手順を簡素化するだけでなく、再生プロセスを加速する方法を提示した。研究者はサンゴの微小断片の急速な成長を保証する人工サンゴ骨格を作成することに成功した。(Maciej Stodulski)</p>	
<p>米国、Mealey's Daily News Update、 2022年3月29日</p>	<p>「<u>独占禁止法/不正競争—日焼け止めローションに関する『サンゴ礁に優しい（「リーフフレンドリー」）』ラベルは「単なる誇張」ではない、と判事が裁定</u>」 カリフォルニア州の連邦裁判所は3月25日、スーパーマーケットチェーンと日焼け止めローションメーカーが「サンゴ礁に優しい」と表示された日焼け止めローションを販売したことで、カリフォルニア州の不当競争法（UCL）やその他の法令に違反したとする<u>集団訴訟の却下を求めるスーパーマーケットチェーンの申し立てを却下した。製品には、サンゴ礁に害を及ぼす可能性のある化学物質が含まれており、その主張は「単なる誇張」ではなく、連邦規制に違反することが判明した（Phillip White v. The Kroger Co., et al., No. 21-8004, N.D. Calif., 2022） U.S. Dist. LEXIS 54273</u>。 この集団訴訟の原告は、カリフォルニア州在住のフィリップ・ホワイト氏（Phillip White）である。彼は、この日焼け止め製品と、オハイオ州に本拠を置くクロージャー社が独自のブランド名で販売し、テキサス州に本拠を置くデラウェア州の法人会社フルーツ・オブ・ジ・アース社（FOTE）が製造した他のいくつかの日焼け止め製品には、次のような化学物質が含まれていることを知った。アボベンゾン、ホモサレート、オクチサレート、オクトクリレンなど、サンゴ礁にとって安全ではない成分である。</p>	
<p>米国、Mondaq</p>	<p>「現在ほぼ絶滅した種の子孫を保存するために、月に向かって吠えるべきではない!」</p>	

<p>Business Briefing、2022 年 1 月 24 日</p>	<p>トレイシー・ヘスター教授 (Professor Tracy Hester) は、テキサス州のレッドオオカミの子孫を保存する取り組みについて、非常に力強い文章を書いた。ヘスター教授は、レッドオオカミを東海岸に移動させて救出するという歴史的かつほとんど失敗に終わった取り組みをほんの数段落で要約している。彼はまた、21 世紀の科学と、残念なことに特定の種の保存にはすでに失敗しているがその子孫はまだ保存できるという現実を考慮して、<u>連邦絶滅危惧種法とその施行規則を改正する必要がある</u>と簡潔に説明している。</p> <p>より広く言えば、ヘスター教授は、保存が成功する合理的な見通しと、そのような成功とは何かを定義する際に私たちがしなければならない妥協点に関して、私たちが真剣に検討する価値のある重要な問題を提起している。<u>ほんの一例として、私たちのサンゴ礁と、温暖な気候では生き残ることができない脆弱な生態系に生息していた種のことを考える。</u> 私たちは、すでに失われた機会について月に吠えるのではなく、次善の策を促進する法律を望むべきである。(Jeffrey Porter)</p>	
<p>カナダ、Mondaq Business Briefing、2021 年 10 月 26 日</p>	<p>「カナダ：TCFD の実施：北米における気候変動政策の状況の変化」</p> <p>過去 5 年間で、気候変動の基準と報告の枠組みが大幅に統合された。特に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) によって開発された枠組みは、世界的な枠組みとして受け入れられている。TCFD は、より十分な情報に基づいた投資、信用、保険引受の決定を促進するために気候関連の開示を開発するために、金融安定理事会の指示を受けて 2015 年に設立された。マイケル・ブルームバーグが議長を務め、32 人のメンバーで構成される TCFD は、2017 年にその勧告 (TCFD 勧告) を発表した。TCFD 勧告はさまざまな国から支持を受けており、北米の政府、民間団体、証券規制当局によって参照されている。私たちは、TCFD 勧告が北米における気候変動政策の将来の展開において注目すべき役割を果たすことを期待している。</p>	

	<p>IPCC の報告書によると、温室効果ガス排出量（GHG）が増加し続けているため、地球の平均気温上昇が 1.5 度に限定される可能性は低く、2050 年までに 2 度の温暖化を超える可能性がある。温暖化シナリオでは、異常気象、干ばつ、火災などにより、2050 年までに最大 50 億人が淡水源を不足する可能性がある。2030 年までに米国海洋大気庁の見通し / 推定（https://sos.noaa.gov/catalog/datasets/coral-reef-risk-outlook/estimates）では、<u>世界のサンゴ礁の 90%以上が、海水温の上昇と酸性化（どちらも気候変動が直接の原因）と局所的な圧力によって脅かされるだろうと予測している。サンゴ礁は世界中で 2 億 7,500 万人以上の人々を支え、100 か国以上で海岸線を保護し、20 か国以上で国内総生産の 15 パーセントを占めている。現在も損失は増え続けている。</u></p>	
<p>米国、LAW360、 2021 年 10 月 22 日</p>	<p>「アルバ・ボタニカ・メーカーが『サンゴ礁に優しい』表示で訴訟を起こされる」カリフォルニア州の女性（ハイジ・アンダーバーグさん）は、ハイン・セレスティアル・グループが有害な化学物質を含んでいるにも関わらず自社の日焼け止め製品の一部を「サンゴ礁に優しい」と誤って宣伝したとして、連邦裁判所への集団訴訟を提起した。訴状によると、アンダーバーグさんは過去 2 年間、アルバ・ボタニカの特定ブランドの日焼け止めを購入していたが、「購入し続けてきた製品には、サンゴ礁やその他の海棲生物に害を及ぼす可能性のある有効成分が含まれていることを知らなかったし、知る理由もなかった」と主張している。<u>アンダーバーグさんは、これらの有害とされる物質を含む製品は「サンゴ礁に優しい ("reef-friendly")」ものでも「動物虐待がない ("cruelty-free")」ものでもありえず、その結果、消費者は、そうでなければ買わなかった製品でお金を失ったと主張している。アンダーバーグさんは、この種の虚偽広告はカリフォルニア州の不当競争法および消費者法的救済法に違反しており、そのため他の数千人の消費者も影響を受けていると主張している。（Humberto J.</u></p>	

	Rocha)	
<p>米国、Mealey's (R) California Section 17200 Report、2021年10月19日</p>	<p>「サンゴ礁に安全であると偽って表示された日焼け止め製品に対して消費者が訴訟を起こした」</p> <p>カリフォルニア州の男性（マーティン・ロックリン氏）は10月8日、カリフォルニア州の不当競争法（UCL）違反を含む申し立てで、小売業者とサンゴ礁に有害である日焼け止め製造業者を相手取り、カリフォルニア州連邦裁判所に集団訴訟を起こした。ロックリン氏は、ターゲットとフルーツ・オブ・ジ・アースが「アップ・アンド・アップ」ブランドの日焼け止め製品を販売したが、<u>その製品には「サンゴ礁を意識した配合（'Reef-Conscious'）」で作られたと表示され、その製品がサンゴ礁とそこに生息する海洋生物に有害ではないことを示していたと主張した。「被告のような製造業者は、異議申し立てのような環境や環境に優しい主張を自社の製品に表示して『グリーンウォッシュ』し、サンゴ礁に安全な製品に対して割増料金を消費者に請求し、自社の製品に対して不当な優位性を獲得している。サンゴ礁やサンゴ礁に生息し依存している海洋生物などのサンゴ礁に害を及ぼす可能性のある有害な成分が含まれているにもかかわらず、消費者をだまして製品を購入させようとするものである」とロックリン氏は書いている。</u></p>	
<p>英国、Mondaq Business Briefing、2021年10月11日</p>	<p>「英国：社内弁護士による COP26 ガイド」</p> <p>2021年11月には英国で国連の国際気候サミットである COP26 が開催される。世界規模で気候変動に取り組む方法について合意に達することを目的として、190人以上の世界のリーダーが数万人の交渉担当者、政府代表、企業、国民とともにスコットランドに到着する。COP26 ではかなりの広範な議題が交渉されるため、ベン・スタンスフィールド氏はサミット中に社内弁護士が注意すべき重要な問題を強調する。平均気温が 2 度上昇するとはどういう意味か? <u>それは私たちのサンゴ礁が破壊される</u></p>	

	<p><u>ことを意味する。</u>それは、北極の氷が 10 年に一度溶けることを意味しており、野生生物にとっては壊滅的な事態となるだろう。これは、海面が数メートル、数メートル上昇する可能性があることを意味する。心に留めておいていただきたい、世界人口の 60% は海岸から 100 キロメートル以内に住んでいる。そのため、海面が上昇すると壊滅的な事態になる。食料と水の不足は今後も続くだろう。あなたが言ったように、私たちは砂漠化種の移動、絶滅、極度の暑さの現象、森林火災、嵐に目を向けるつもりである。厳しい状況になるだろうが、これ以上ひどい事態にならないようにしよう。では、COP26 は大きな問題なのだろうか? はい。米国気候公使のジョン・ケリー氏は、環境災害を回避する最後の最良のチャンスだと述べた。願わくば、私たちは世界のリーダーたちからの本当に力強いメッセージを受け取ることになるであろうし、首相も英国のために国旗を振り、何らかの発言をするであろうことを私は確信している。それはエキサイティングで、本当に大変なことである。</p>	
<p>バミューダ諸島、 Mondaq Business Briefing、2021 年 5 月 7 日</p>	<p>「バミューダ (Bermuda) : 優良企業バミューダがグリーン投資を歓迎」 2019 年、スイス再保険が主導する「アンダーライティング・ネイチャー」イニシアチブは、<u>史上初のサンゴ礁保険契約を締結した。</u>このユニークな事業は、慈善団体自然保護団体、メキシコ政府、地元環境の健全性と密接に関係する観光経済に不可欠と考えられるメキシコの海岸線地域をカバーするパートナーによって促進された。<u>2020 年のハリケーン・デルタによって引き起こされた被害をうけて、9,000 個の壊れたサンゴの破片を移植し、1,200 個の大きなサンゴコロニーを安定させるなど、保険対象のサンゴ礁システムの損傷を修復するための対応チームが発足したことが報道された。</u><u>投資家は気候リスクを軽減するプロジェクトに資金を投入することをますます求めている。</u>メキシコにおけるサンゴ礁のリスク移転はその好例である。<u>この比較的新しい投資家の意欲の理由は多岐にわたるが、その原動力の 1 つは、低炭素産業への世界的</u></p>	

	<p>な移行から生み出されるプラスの利益である。バミューダは、気候変動リスク領域への投資を含む、合法的な投資活動の促進に関して常に寛大な態度をとっている。</p> <p>(Matthew Carr)</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2021 年 5 月 5 日</p>	<p>「海洋：死にかけているサンゴ礁は『重大な転換点』にあると議員らが語る」</p> <p>海洋専門家らは昨日、下院天然資源委員会に対し、国内のサンゴ礁が消滅する前に健全性を改善するために迅速に行動するよう勧告した。マイアミ大学ローゼンステール海洋大気科学部の海洋生物学・生態学の<u>アンドリュー・ベイカー (Andrew Baker)</u> 教授は、「この危機がフロリダほど顕著な場所はない。フロリダでは、サンゴ礁が生きたサンゴの覆いを過去数十年で 70~80%以上失っている」と述べた。水・海洋・野生動物小委員会で証言したベイカー氏は、今回の危機は気候変動、病気、水質の悪化、生息地の破壊の複合的な影響によるものであり、それらがサンゴ礁を「生態学的崖」に追い込んだと述べた。パネルは、下院議員が後援した超党派の法案 H.R. 160、「<u>2021 年強靱なサンゴ礁の回復法 ("Restoring Resilient Reefs Act of 2021")</u>」に関する証言を聞くために招集された。</p>	
<p>バルバドス共和 国 、 Mondaq Business Briefing、2021 年 4 月 28 日</p>	<p>「バルバドス：バルバドスにおける海洋エネルギーが検討されている」</p> <p>エネルギー・中小企業・起業家省は、バルバドスの国家エネルギー政策目標である 2030 年までに 100 パーセント再生可能エネルギーにするという目標に貢献するために、海洋エネルギー技術を島で運用することを検討している。この目的を達成するために、同省は 2020 年 1 月から今年 3 月まで海洋エネルギーコンサルティングを実施し、代替エネルギー源の追求の実現可能性を調査し、政府の 2030 年目標に先立って国にとって適切な組み合わせを選択した。</p> <p>ITPEnergized のコンサルタントは、地元および国際的な海洋エネルギー専門家の支援を受けて、島周辺の固定式洋上風力 (OSW)、浮体式洋上風力 (FLOW)、海洋温度</p>	

	<p>差発電 (OTEC) プロジェクトを技術的、環境的、物流的な観点から検討した。彼らはまた、法的枠組み、地元のサプライチェーン、送電網への接続性、観光への影響を調査し、バルバドスにおけるこれらの技術の実用性を判断するためにさまざまな財務分析と地図分析を実施した。また、<u>コンサルタントは、候補地を選択する前に、島の国立公園、海洋保護区、カメの営巣地、サンゴ礁の緩衝地帯、グラントレー・アダムス国際空港、立ち入り禁止区域に特別な注意を払った。</u></p>	
<p>米国、LAW360、 2020年12月18日</p>	<p>「連邦政府が漁業登録を遅らせ、フロリダのサンゴ礁は失敗に終わると訴訟が語る」 <u>国立公園保護協会は、フロリダ州ビスケーン国立公園沖の苦境にあるサンゴ礁を保護する計画の実施を拒否しているとして連邦政府を非難し、漁獲削減の約束が無視されていると主張した。</u>国立公園保護協会サンコースト地域ディレクターのメリッサ・アブド氏は声明で、「<u>公園局の無策のせいで、乱獲により多くのサンゴ礁の魚種が深刻に減少し、ビスケーンの海洋環境が悪化した</u>」と述べた。「<u>決定的な行動がなければ、この衰退は公園のサンゴ礁生態系と南フロリダの繁栄する観光経済の不可欠な部分に破滅をもたらす可能性がある。</u>」。ビスケーン国立公園は、マイアミの南に位置する海洋公園で、そのほとんどが水域で約 174,000 エーカーある。訴状によると、そこにはサンゴ礁、島、海岸線が含まれるという。同団体は、裁判所が国立公園局に対し、計画されている改善策を「合理的に迅速なスケジュールで」実施するよう強制するよう求めている。</p> <p>同団体によると、連邦当局は 2014 年と 2015 年に、公園内のサンゴ礁システムは「長年にわたり継続的に減少している」と述べた。船の座礁に加え、漁業も環境へのストレス要因となっており、政府は改革が必要だと判断したが、保護協会はそうした改革がまだなされていないとしている。具体的には、2 つの主要な計画が提案されたが実施されていない。訴状によると、NPS は漁業を禁止するいわゆる海洋保護区を設定す</p>	

	<p>ることを正式に決定したことと、商業漁業を「段階的に廃止」する計画である。 (Michael Phillis)</p>	
<p>米 国 、 Environment and Energy Daily 、 2020 年 7 月 10 日</p>	<p>「EPA：下院民主党は監視とルールを抑制することを目指している」 下院予算案は、大気汚染への曝露と新型コロナウイルス感染症の脆弱性の高まりを暫定的に関連付けた研究を引用し、環境正義問題への広範な重点の一環として、さらなる研究を継続するよう EPA に促している。この要請は、昨日発表された下院民主党から政府機関への命令の膨大なリストの一部である。EPA の 2021 会計年度支出法案に付随する下院歳出委員会の報告書は、環境保護庁に対し「汚染物質への曝露とコロナウイルス患者の健康転帰との関連性に関する研究」を行うために少なくとも 250 万ドルを支出するよう命じている。(中略) さらに、<u>委員会は、日焼け止めやその他の消費者製品に含まれる一部の化学物質がサンゴ礁にダメージを与え、サンゴ礁に脅威を与える可能性があることを懸念している。 特許権者は、EPA が食品医薬品局と協力して、承認済みまたは承認待ちの日焼け止め成分に関する情報、さらには「その使用による潜在的な環境への影響に関する情報」を共有することを求めている。</u></p>	
<p>米 国 、 Broward Daily Business Review、2020 年 7 月 2 日</p>	<p>「新しい予算、100 以上の法律が州法典に掲載される—フロリダ州の法的審査」 2020 年の議会では 100 以上の新しい法律が審議され、その内容は就学バウチャーの拡大からクマの密猟に対する罰金の引き上げまで多岐にわたる。火曜日午後の時点でロン・デサンティス知事が署名した 156 の法案のうち、922 億ドルの州の新規予算を含む 112 法案が、州の会計年度が始まる水曜日に発効した。 ・<u>SB 172：議員らは、キーウエストやその他の地方自治体が化学物質オキシベンゾンとオクチノキサートを含む特定の種類の日焼け止めの禁止を課すことを阻止するために動いた。キーウエストは、化学物質がサンゴ礁にダメージを与える可能性があるとの懸念から、そのような禁止を承認した。</u></p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・SB 712:「きれいな水路法」と呼ばれるこの法案は、浄化槽に関する新しい規則を定め、環境違反に対する罰金を増額し、農業用肥料に対する要件を課す。 ・HB 1061:議員らは、パスコ郡、ヘルナンド郡、シトラス郡沿いの約 400,000 エーカーの海草生息地を保護することを目的としたネイチャー コースト水生保護区を設立しました。保護には、浚渫（しゅんせつ）や防潮堤の建設、水没地の売却などに対する制限が含まれる。 	
<p>米国、LAW360、 2019年11月6日</p>	<p>「下水道事件で地下水責任を裁判官が争う」</p> <p>米国連邦最高裁判所は水曜日、浄化槽を設置したすべての住宅所有者を高額な罰金のリスクにさらすことなく、汚染者による表面汚染に対する浄水法の規制の回避をどのように阻止するかで苦慮した。</p> <p>ハワイ州マウイ郡は、水質浄化法では太平洋などの航行可能な水域に下水を直接投棄する場合にのみ連邦許可が必要だと主張している。(AP 通信) ハワイ州マウイ郡は、毎日数百万ガロンの下水を地下水に排出する下水処理場の連邦許可を取得しなければならないとする第9巡回裁判所の判決に対して控訴している。<u>環境保護団体によると、下水の多くは太平洋に流れ込み、サンゴ礁の生態系に大打撃を与えているという。</u></p> <p>CWAは「あらゆる点発生源から航行可能な水域への汚染物質の添加」に対して連邦許可を求めている。マウイ郡は、トランプ政権の支援を受けて、CWAの許可要件は、地下水のような「非点発生源」ではなく、太平洋などの航行可能な水域に直接投棄される汚染のみを対象としているため、適用されないとしている。水曜朝の活発な口頭弁論で、リベラル派の判事らは、マウイ郡のCWA解釈を採用すれば、主要汚染者が航行可能な水域のすぐ隣の地中にパイプを埋めるなどして許可要件を回避できるようになるのではないかと懸念した。</p> <p>(中略) 環境保護活動家らは2012年、同郡が地下水を経由して太平洋に汚染を排出</p>	<p>ブレイヤー判事が「5億人がEPAに許可を申請しなければならぬことに突然気づくことを心配している。」と指摘しているように、住宅所有者が「天源(ポイントソース)」として突然CWAの1日あたり5万ドルの罰金の責任を負うことになる可能性があり慎重に審理されている。</p>

	<p>する下水廃水注入井に対する国家汚染排出排除システムの許可を取得していないことが CWA に違反しているとして郡を提訴した。</p>	
<p>バミューダ諸島、 The American Lawyer (Online)、 2017年7月20日</p>	<p>「政府、再保険会社、その他の業界がバミューダで初の海洋リスクサミットを開催」 政府、再保険業界、金融セクター、その他のセクターの代表者は、2018年5月にバミューダで主催されるこの種の初の会議で、気候変動やその他の人為的影響によって引き起こされる世界の海洋の変化によってもたらされる具体的なリスクについて検討する。(中略) バミューダ環境大臣、Hon. シルバン・リチャーズ国会議員は、「バミューダはすでに海洋科学と保険業界の両方の中心地となっている。私たちの歴史と地理は海と密接に結びついており、島として私たちは自分たちの脆弱性を認識する必要がある。私たちはこの見通しに直面している。」と語った。「<u>海面上昇と熱帯低気圧の強度の増加が予想される。私たちの健全なサンゴ礁は、魚の資源と嵐から身を守るために非常に重要である。私たちは自分たちが受ける影響を理解し、それに応じて行動する必要がある。</u>」</p>	
<p>米国、Mealey's (R) Pollution Liability Report、2017年2月</p>	<p>「2013年の糖蜜流出で海運会社、罰金72万5000ドルの支払いに合意」 マトソン・ターミナルズ社は1月19日、2013年の船積み作業中にサトウキビ糖蜜23万3,000ガロンがホノルル港に流出したことに端を発した浄水法違反で、民事罰金72万5,000ドルを支払うことに合意した(アメリカ合衆国対アメリカ対アメリカ)。 Matson Terminals, Inc., No. 17-cv-22, D. ハワイ)。 マトソン社はハワイ地区連邦地方裁判所に合意書を提出した。合意の一環として、マトソン氏はCWA第301条、合衆国法典第33条に違反したことを認めた。§ 1311、国家汚染物質排出排除システムの許可なしに糖蜜を排出することによる。 連邦政府は同日提出した訴状の中で、流出の原因はハワイ運輸省が2012年に漏洩を発見しマトソン社に報告したパイプの一部にあると述べた。糖蜜の流出により、港内</p>	

	<p>の約 25,000 匹の魚が死滅し、その地域のサンゴ礁が損傷した。マトソン社は港から糖蜜を出荷しなくなった。</p> <p><u>2015 年 1 月、米国環境保護庁はマトソンに対する刑事訴訟を開始した。同社は、CWA に違反してホノルル港に糖蜜を不法に排出した刑事告発で有罪を認め、40 万ドルの罰金と 60 万ドルの賠償金を支払った 司法取引の条件に基づき、賠償金は、サンゴ礁プログラムと侵入藻類の除去を支援するワイキキ水族館と、ビーチの清掃を通じて地元コミュニティに海岸線の手入れを奨励する持続可能な海岸線ハワイに均等に分配された。2015 年、マトソン社はまた、ホノルル港を通じた糖蜜の輸送を中止し、糖蜜流通システムを撤去し、損傷または破壊された再生しているサンゴ (regrowing corals) の代金を支払い、関連する浄化費用を補償することでハワイ州と合意に達した。</u></p>	
<p>米国、LAW360、 2016 年 12 月 13 日</p>	<p>「マイアミ港の浚渫は無効だとエンビロスが主張」</p> <p>マイアミ港での浚渫作業をめぐる陸軍工兵隊 (the Army Corps of Engineers) の絶滅危惧種法 (Endangered Species Act) に関する主張を迫しようとしている環境活動家 (リーフガード : Reef Guard) らは月曜日、フロリダ州連邦判事に対し、浚渫が終了したからといって訴訟が無効になるわけではないと述べた。陸軍工兵隊は 11 月、マイアミ・デイド礁警備協会が、より多くのオオトカゲサンゴを攪乱したとして国立海洋漁業局から適切な許可を得ず ESA に違反したと主張するマイアミ・デイド礁警備協会の訴訟で、略式判決を求める入札を認めるよう裁判所に要請していた。陸軍工兵隊は、浚渫プロジェクトは 2015 年 9 月に完了したため、リーフガード (Reef Guard) の中心的な活動は 1 年以上前に終了していると述べた。陸軍工兵隊は、「浚渫による現在進行中の有害な影響が、これを非常に現実的で生きた論争にしている」と主張し、有害な影響の緩和と最小限化が依然として義務付けられる可能性がある」と主張した。環境保護団体はさらに、訴訟が起こされた後も、また同軍団がオオサンゴの無許可採</p>	

	<p>取を行っている」と国立海洋漁業局から通告された後も計画を継続したとして陸軍工兵隊を非難した。「ESA の義務をこれほど無謀に無視した行動をとった政府機関はこれまでにない。このようなひどい行為を特徴とするこのような前例のない特殊な状況下で、当裁判所は陸軍工兵隊の『見て見ぬ振り』の誘いを却下すべきである」としている。</p> <p>この夏、紛争の調停を試みた両当事者の試みは決裂した。米国地方判事のフェデリコ・モレノはリーフガードの要請を受けて7月に訴訟を再開した。</p> <p>リーフガードによると、陸軍工兵隊は2011年にNMFSから得た付随的採取声明に基づいて許可されていた31コロニーではなく、38コロニーのスタッグホーンサンゴを移植したという。軍団は追加の植民地を説明するためにNMFSとESAの協議を再開したが、いずれにしても軍団は浚渫を続け、追加採掘に対する適切な承認を正式に受け取らなかったため、それによってESA機関の責任が免除されるわけではないとリーフガードは主張している。リーフガードはまた、浚渫関連の堆積物の影響を受けた他の数百ものスタッグホーンサンゴを移植しなかったことにより、絶滅危惧種とその生息地を「無視」したことについて同軍団が責任を負うべきだと述べた。同グループは9月、これらの堆積物がサンゴ礁の広い範囲を覆っており、サンゴの幼生や破片が硬い底にうまく付着する能力を損なうことで、オオサンゴに被害を与え続けていると発表した。</p>	
<p>米 国 、 GAO Reports、2016年9 月28日</p>	<p>「追加の行動により、管理上の意思決定に気候情報を組み込む取り組みが前進する可能性がある」 連邦漁業管理: GAO-16-827 NMFS と協議会は、気候変動が魚資源に及ぼす影響の大きさと時期についての情報が</p>	

	<p>限られている</p> <p>場合によっては、気候の変化による海洋生息地の変化に応じて、魚類資源の量や分布が変化する可能性がある。例えば、2014年の第3次国家気候評価によれば、季節的な海氷面積の減少と海面温度の上昇により、極地に新たな生息地が開拓され、一部の魚種の分布の変化につながる可能性がある。さらに、<u>海水温の上昇と酸性度の上昇は、多くの魚類資源にとって不可欠な生息地であるサンゴ礁の健康にも影響を及ぼす。</u>たとえば、2014年の評価では、<u>科学的研究により、世界のサンゴ礁の75パーセントがサンゴ礁の環境に悪影響を及ぼしていることが示されたと報告されている。</u>気候変動や、乱獲、栄養汚染、病気などの地域のストレス要因の影響による脅威にさらされている。水温が高すぎると、サンゴは組織内に生息する藻類を排出し、サンゴが完全に白くなる。この現象はサンゴの白化として知られ、サンゴが死滅したり、病気にかかりやすくなったりする可能性があり、その後、サンゴの生存能力が低下する可能性がある。2014年の評価によると、サンゴ礁に依存する魚やその他の海洋生物に避難所やその他の資源を提供している。</p>	
<p>米国、LAW360、 2016年8月26日</p>	<p>「オバマ大統領、ハワイ海洋保護区を世界最大規模に拡大」</p> <p>バラク・オバマ大統領は金曜日、野生動物と先住民の神聖な空間を保護する必要性を理由に、ハワイの海洋保護区を40万平方マイル以上拡張し、地球上で最大の保護区とした。パパハナウモクアケア海洋国立公園は、海洋水、野生動物、歴史的、文化的、科学的な名所を保護し保存するために、ジョージ W. ブッシュ大統領によって2006年に設立された。古物法 (the Antiquities Act) に基づいてオバマ氏に与えられた権限に基づき、オバマ氏の指定により既存の記念碑が44万2,781平方マイル拡張され、総保護区域は58万2,578平方マイルとなる。</p> <p>「この地域には、北西ハワイ諸島サンゴ礁生態系保護区、ミッドウェー環礁国立野生</p>	

	<p>動物保護区、ミッドウェー海戦国立記念碑、ハワイ諸島国立野生動物保護区が含まれており、7,000 種を超える海洋種が生息するダイナミックなサンゴ礁生態系が支えられている。4 分の 1 はハワイ諸島に特有のものだ。」とオバマ大統領は新しい空間を指定する宣言の中で述べた。米国内務省は声明で、この保護区にはサンゴ、魚、鳥、絶滅危惧種のハワイアンモンクアザラシ、絶滅危惧種のおサガメやタイマイなどの海洋哺乳類が数多く生息していると発表した。パパハナウモクアケア海洋国定公園は生物学的にも地理的にも孤立しており、独特の海洋学のおよび地質学的条件があり、それらの特徴が組み合わさって地球上で最も多様な生態学的コミュニティのいくつかを生み出している、と同局は述べた。「さらに、この地域は、ハワイ先住民のコミュニティにとって、創造と定住の物語、初期ポリネシア文化とのつながりなど、文化的に重要な意味を持っており、伝統的な長距離航海やウェイファインディングなどの重要な活動を実践するために使用されている」と米国内務省 (DOI) 述べた。オバマ大統領は、ハワイ先住民の文化では、この記念碑と隣接する地域が、光と生命の世界であるアオと、すべての生命が誕生しそこから生まれる神々と精霊の世界であるポーとの境界を含む先祖が死後に戻ってくる神聖な場所であると考えられていると述べた。さらにオバマ大統領は、この地域には「歴史的に非常に興味深い」第二次世界大戦時代の難破船が多数あると述べた。</p> <p>環境保護活動家らは大統領の行動を賞賛した。</p>	
<p>米 国 、 GAO Reports 、2014 年 9 月 12 日</p>	<p>「連邦政府の対応が進行中だが、潜在的な影響を理解し、対処するためには行動が必要」 GAO-14-736 海洋酸性化：連邦政府による対応が進行中だが、潜在的な影響を理解し対処する必要がある。(中略)</p>	

	<p>ー沿岸生態系。海洋の酸性化は、食物網や特定の種類の生息地の利用可能性への影響など、さまざまな形で沿岸生態系に影響を与える可能性がある。一部の沿岸生態系は、沿岸の湧昇や栄養汚染などの地域の状況の変化により、他の生態系よりも海洋酸性化の影響を受けやすい可能性がある。海洋酸性化により海洋食物網や生息地に起こる変化は、さまざまな沿岸生態系における種の構成の変化につながる可能性があるが、起こり得る変化の正確な性質はまだ不明である。例えば、海洋の酸性化は、藻場や一部の大型藻類の種類の増加につながる可能性があり、これらの生息地を好む魚種に利益をもたらす可能性がある。しかし、異なる種類の生息地がスペースをめぐる互いに競合している状況では、海洋酸性化によるある種類の生息地の拡大は、競合する生息地やそこに依存するあらゆる種に悪影響を与える可能性がある。</p> <p>ーサンゴ礁の生態系。海洋の酸性化は、例えば炭酸塩飽和状態の低下によりサンゴ礁に潜在的なリスクをもたらし、これによりサンゴ礁の回復力が低下し、将来一部のサンゴ礁のサイズや構造の複雑さが低下する可能性がある。サンゴ礁は、他のさまざまな種に避難所と生息地 (shelter and habitat) を提供し、海洋生物多様性に重要な貢献をしている。海洋の酸性化によりサンゴ礁の生息地が減少した場合、この生息地に依存している魚や他の種に悪影響が及ぶ可能性がある。</p>	
<p>米国、ナショナル・ジオグラフィック、2014年8月29日</p>	<p>「サンゴ 20 種、新たに準絶滅危惧に指定」 <u>絶滅危惧種法 (ESA) によって保護されるリストに載った最新の動物は、20 種のサンゴである。</u>指定数は前回の 10 倍にもなる。26 日夕方に米国海洋大気庁 (NOAA) が発表した決定では、サンゴの「採取」すなわちサンゴを採ることで直接損傷を与えたり、生息地を変化させて間接的に害を与えたりすることは規制されない。しかし当局は、将来的にそうした規制を設ける可能性を排除していない。20 種が一度に指定されるのは、絶滅危惧種法 (ESA) 下の決定としては過去最多だ。しかし、アメリカ海洋</p>	

	<p>水産局次官アイリーン・ソベック (Eileen Sobeck) 氏は、指定数はもっと増える可能性もあったと話す。83 種ものサンゴがリスト掲載候補に挙がっていたからである。</p> <p>フロリダ州セントピーターズバーグにある NOAA 米国海洋水産局の生物学者デビッド・バーンハート (David Bernhart) 氏は、「新たにリスト入りした種は今すぐ絶滅するというわけではない」と説明する。しかし、近い将来にはそうなる可能性が十分あるという。このため、ピローコーラル、3 種の星サンゴ、ラフカクタスコーラル (学名: <i>Mycetophyllia ferox</i>) など 20 種は「絶滅危惧」(endangered) より緊急性の低い「準絶滅危惧」(threatened) に分類された。</p> <p>「指定種の多く、とりわけカリブ海の種は、白化、海水温上昇、病気による打撃を受け始めている」とバーンハート氏は語る。 ESA 法でサンゴが保護対象となるのは今回が初めてではない。2006 年にはカリブ海のエルクホーンサンゴとミドリイシが「準絶滅危惧」に指定されている。しかし、今回の 20 種は分布する地理的範囲がずっと広い。</p> <p>指定されたうち 15 種は、インド太平洋海域のアメリカ領海に生息している。アメリカ領サモア、グアム、北マリアナ諸島、そしてライン諸島およびマーシャル諸島の環礁を含む「太平洋離島群海洋ナショナル・モニュメント」周辺だ。残り 5 種はフロリダ、アメリカ領バージン諸島、プエルトリコ周辺のカリブ海をすみかとしている。</p>	
<p>米国、LAW360、 2013 年 9 月 13 日</p>	<p>「海洋庁、絶滅危惧種のサンゴ礁の支配にブレーキを掛ける」</p> <p>国立海洋漁業局 (the National Marine Fisheries Service) は木曜日、追加情報を収集し、将来の気候変動の脅威に基づいた物議を醸した行動を再評価する必要があると述べ、<u>68 種のサンゴを絶滅危惧種としてリストする規則案を撤回した。最終的なリスト化決定の期限をさらに 6 か月間延長することで、規制当局は入手可能な最良の科学のおよび商業的データをより適切に評価できるようになる、と当局は連邦官報で述べた。</u></p>	

	<p>NMFS は、83 種の造礁サンゴを絶滅の危機に瀕しているものとして列挙するよう政府に求める生物多様性センターからの請願に応え、12 月にこの提案書を発表した。同庁は、そのうち 66 匹が絶滅危惧種に該当すると判断し、さらに 2 匹を絶滅危惧種から引き上げるべきであると判断した。</p> <p>この決定は国会議事堂にいた共和党幹部らの注目を集めた。ワシントン州共和党のドク・ヘイスティングス下院議員とルイジアナ州共和党のデビッド・ビッター上院議員は NMFS に書簡を送り、リスト化はサンゴに対する主な脅威として地球規模の気候変動に不当に依存していると述べた。同法案が承認されれば、「気候変動への対応を装って」負担の大きい規制を強行する危険な前例となると議員らは述べた。</p> <p>生物多様性センターは木曜日、政府がこの規則を最終決定することに期待を表明する声明を発表し、この規則は汚染、浚渫、海岸建設に対して切望されている保護を提供すると主張した。同団体によると、絶滅危惧種のサンゴ礁は急速に減少しており、カリブ海とインド太平洋のサンゴの被覆率は 1970 年代の 50% から、現在の水準それぞれ 10% と 20% にまで減少している。「残念ながら、サンゴ礁は急速に絶滅に向かって進んでおり、サンゴ礁を救うためには強力かつ迅速に行動する必要があるというのが明白な真実である」と生物多様性海洋センター所長の Dr. Miyoko Sakashita 氏は木曜日の声明で述べた。「これらのサンゴは、絶滅の危機に瀕している種に関する法律だけが提供できるセーフティネットを切実に必要としている。」</p> <p>この提案により、政府機関は 1 年間の行動期限を設けることになった。6 か月の延長により、NMFS は 2014 年 6 月までリスト化案について最終決定をする必要がなくなる。</p>	
<p>米国、Law360、 2013 年 4 月 22 日</p>	<p>「ポルトガルの荷主、汚染請求の和解金として 100 万ドルを支払う」 ポルトガルの荷主シンプシップ・トランスポートズ・マリティモス SA が、石油記録</p>	

	<p>簿の管理を怠り、テキサス州東部の水路を故意に汚染する共謀を行った容疑で、和解金として 100 万ドルを支払ったと、米国司法省が月曜日に発表した。</p> <p>この和解により、シンプシップ社は、同社が保有する 38,000 トンのばら積み貨物船ニーブラ号の船内で適切な記録を保持していなかった疑いに関連する 18 件の訴追の代わりに、テキサス州の 2 つの環境保全プロジェクトに使用される 100 万ドルの社会奉仕料を支払うことが認められた。テキサス州ポートアーサーを含むメキシコ湾岸のいくつかの港から貨物を発送した。</p> <p><u>テキサス州東部地区のジョン・M・ベイルズ連邦検事は月曜の声明で、この和解は「自然保護団体の大幅な強化につながった」と述べた。</u> (中略)</p> <p>政府は和解金 100 万ドルのうち 60 万ドルをテキサス州および全米各地の特別な場所の保存に取り組む非営利団体である保護基金に割り当て、ハーディン郡ビレッジ・クリーク近くの 361 エーカーの土地区画を購入するために使われた。司法省によると、ビッグシケット国立保護区の重要な地域の一部だという。</p> <p><u>残りの 40 万ドルは国立海洋保護区財団に寄付され、フラワー・ガーデン・バンクス国立海洋保護区での研究と監視活動を支援するために使用されていると司法省は述べた。</u> 司法省によると、この海洋保護区には米国大陸棚の最北端にあるサンゴ礁があり、保護規制のおかげもあり、比較的自然のままの生息地を誇っているという。この保護区はメキシコ湾にあるテキサス州サビーネ岬から南西約 90 マイルに位置する。</p> <p>米国は 2010 年末に両社に対する告訴を取り下げた。(Jess Davis)</p>	
--	--	--

IV サンゴ礁保全法の和訳 (筆者による) * 条文中に Coral Reefs という語彙がある部分を集中的に和訳

1. 2000 年サンゴ礁保全法 (米国連邦法)

Coral Reef Conservation Act of 2000., 114 Stat. 2794 (米国連邦法、2000年サンゴ礁保全法) PUBLIC LAW 106-562—106th Congress (抄)

DEC. 23, 2000 [H.R. 1653]

アラスカ州プリビロフ諸島の民政から NOAA の秩序ある撤退を完了し、サンゴ礁の保護やその他の目的を支援する。

第 204 条 サンゴ礁保全プログラム 16USC6403。

(a) 補助金 —長官は、本条に従って管理者によって承認された提案の場合、管理者を通じて、資金の利用可能性に応じて、サンゴ礁の保全のためのプロジェクト（以下、このタイトルでは「サンゴ保全プロジェクト」と呼ぶ）に対して財政援助の補助金を提供するものとする。

(中略)

(c) 適格性 —サンゴ礁を管轄する州またはその他の政府機関の天然資源管理当局、その活動がサンゴ礁もしくはサンゴ礁の生態系に直接的または間接的に影響を与えるもの、またはサンゴ礁の保全において実証済みの専門知識を持つ教育機関もしくは非政府機関は、(e) 項に基づいてサンゴ保護提案を管理者に提出することができる。

(中略)

(g) 承認基準 —管理者は、プロジェクトが第 203 条に基づくサンゴ礁対策戦略と一致し、以下の方法でサンゴ礁の保全を強化する場合を除き、本条に基づくプロジェクト提案を承認することはできない。

- (1) 持続可能な開発を促進し、サンゴ礁の効果的かつ長期的な保全を確保するサンゴ保全プログラムを実施する。
- (2) サンゴ礁付近の環境の利用、あるいはサンゴ、サンゴ礁に関連する種、サンゴ製品の利用から生じる紛争に取り組む。
- (3) サンゴ製品やサンゴ礁に関連する種の採取を禁止または規制したり、サンゴ礁生態系の利用や管理を規制したりする法律の遵守を強化する。
- (4) サンゴ礁の生態系の状態、またはサンゴの病気を引き起こす要因を含むそのような生態系への脅威に関する健全な科学的情報を開発する。
- ; (5) 影響を受ける地域社会、非政府組織、またはその他の民間部門が関与する協力的なサンゴ礁保全プロジェクトの実施を促進および支援する。

- (6) サンゴ礁の生態系と長期的な保全に関する問題についての一般の知識と意識を高める。
- (7) サンゴ礁の位置と分布をマッピングする。
- (8) サンゴ礁の状態と状態を監視および評価するための実装技術を開発する。
- (9) 劣化したサンゴ礁生態系を回復するための費用対効果の高い方法を開発および実施する。 または、
- (10) 生態学的に健全な航行とサンゴ礁付近の停泊地の促進。

第 206 条 緊急援助

管理者は、サンゴ礁、サンゴ礁の生態系に関する予期せぬ事態または災害関連の状況に対処するための緊急事態のために、サンゴ礁を管轄する州、地方または準州政府機関に助成金を交付することができる。

第 207 条 国家プログラム。

(a) 一般 — 一般的に、予算が利用可能かどうかを条件として、長官は、このタイトル、国立海洋保護区法、1972 年の沿岸地帯管理法、マグナソン・スティーブンス漁業保護管理法、絶滅危惧種法、および 1973 年および 1972 年の海洋哺乳類保護法に基づくサンゴ礁とサンゴ礁の生態系を保護するための活動を行うことができる。

(b) 認可された活動 — (a) 項に基づいて認可された活動には以下が含まれる：

- (1) サンゴ礁とサンゴ礁生態系の理解、持続可能な利用、長期保全に役立つ地図作成、モニタリング、評価、修復、科学的研究。
- (2) サンゴ礁およびサンゴ礁生態系に対する国民の意識、教育、理解、認識を高める。
- (3) 生きた海洋資源を保護するために、放棄された漁具、海洋ゴミ、放棄された船舶をサンゴ礁から除去するための援助を各国に提供する。 および
- (4) 地元、地域、または国際的なプログラムやパートナーと協力してサンゴ礁およびサンゴ礁生態系を保全および管理する。

第 210 条 定義

(1) 管理者 — 「管理者」という用語は、米国海洋大気庁 (the National Oceanic and Atmospheric Administration : NOAA) の管理者を意味する。

(2) 保全 — 「保全」という用語は、サンゴおよび関連種を、多様で実行可能かつ自己永続的なサンゴ礁生態系として保存または維持するために必要な方法および手順の使用を意味する。これには、以下のような資源管理に関連するすべての活動が含まれる。生息地の評価、保全、

保護、修復、持続可能な利用、および管理。マッピング；生息地の監視。国立海洋保護区法（16 U.S.C. 1431 以降）、マグナソン・スティーブンス漁業保護管理法（16 U.S.C. 1801 以降）に準拠した海洋保護区および海洋資源の管理戦略の開発を支援する。法執行機関。紛争解決の取り組み。コミュニティへの支援と教育。および、安全と環境に優しいナビゲーション。

(3) サンゴ — 「サンゴ」という用語は、以下を含む刺胞動物門の種を意味する。

(A) *Antipatharia* (黒サンゴ)、*Scleractinia* (イシサンゴ)、*Gorgonacea* (ホーミーサンゴ)、*Stolonifera* (オルガンパイプサンゴなど)、*Alcanacea* (ソフトコーラル)、および *Coenothecalia* (アオサンゴ) 目の全種 花虫類。 および、

(B) *Hydrozoa* 綱の *Hydrocorallina* 目 (ファイアーサンゴおよびハイドロサンゴ) のすべての種。

(4) サンゴ礁 — 「サンゴ礁」という用語は、主にサンゴで構成されるあらゆるサンゴ礁または浅瀬を意味する。

(5) サンゴ礁生態系 — 「サンゴ礁生態系」という用語は、サンゴ礁に関連するサンゴおよび他の種のサンゴ礁生物 (サンゴ礁植物を含む)、およびサンゴ礁に直接影響を与える非生物環境要因を意味し、これらが連携して自然界のユニットである生態系として機能する。

(6) サンゴ製品 — 「サンゴ製品」という用語は、パラグラフ (3) で言及したあらゆる種の、生きているまたは死んだ標本、部分、派生物、または標本、部分、派生物を含む製品を意味する。

2. 2020 年サンゴ礁保護再認可法 (Coral Reef Conservation Reauthorization Act of 2020)

Coral Reef Conservation Reauthorization Act of 2020, 116 H.R. 6738, 2020 H.R. 6738, 116 H.R. 6738

H.R. 6738 は、2000 年サンゴ礁保護法およびその他の目的を再認可するため改正する法案。(20 年前の法律を再承認している。)(抄)

第 1 条. 短いタイトル 目次

(a) 短いタイトル (SHORT TITLE) — この法律は、「2020 年サンゴ礁保護再認可法」として引用される場合がある。

(b) 目次 — この法律の目次は次のとおりである。

タイトル I

—2000 年サンゴ礁保護法の改正

第 101 条 2000 年サンゴ礁保護法の目的の改正

- 第 102 条 国家サンゴ礁行動戦略の改訂
 - 第 103 条 サンゴ礁保護助成金プログラムの改訂
 - 第 104 条 サンゴ礁の官民パートナーシップ
 - 第 105 条 緊急支援の改訂
 - 第 106 条 国家プログラムの改訂
 - 第 107 条 有効性報告書の改訂
 - 第 108 条 歳出の認可の改訂
 - 第 109 条 定義の改訂
 - 第 110 条 米国サンゴ礁特別委員会の設立
 - 第 111 条 合意
 - 第 112 条 許可
 - 第 113 条 規制
 - 第 114 条 回収された量の使用
 - 第 115 条 サンゴ礁の研究と保全における革新を促進するコンテストに賞を与える
 - 第 116 条 適合および事務上の修正
- タイトル II

—内陸サンゴ礁当局部門

- 第 201 条 サンゴ礁の保護と支援
- 第 202 条 米国地質調査所のサンゴ礁生態系研究プログラム
- 第 203 条 回収された金額の使用
- 第 204 条 支出の承認
- 第 205 条 定義

タイトル III

—全国サンゴ礁管理フェローシップ

第 301 条 短いタイトル

第 302 条 定義

第 303 条 フェローシップ・プログラム

第 304 条 フェローシップ賞

タイトル IV

—サンゴ礁生態系の脅威と価値の評価

第 401 条 定義

第 402 条 サンゴ礁の生態系に対する紫外線フィルターの影響を調査する研究

第 403 条 米国および米国領土におけるサンゴ礁生態系の経済的、社会的、生態学的価値を判断するための研究

タイトル V

—その他の規定

第 501 条 マグナソン・スティーブンス漁業保護管理法に基づく資源評価

第 502 条 深海サンゴ研究技術プログラム

第 101 条 2000 年サンゴ礁保護法の目的の改正

2000 年サンゴ礁保護法第 202 条 (16 U.S.C. 6401) が改正される。

- (1) パラグラフ (5) では、最後に「および (and)」を入力する。
- (2) パラグラフ (6) では、末尾にピリオドを打ち、「;」を挿入する。
- (3) 最後に次を追加する。

「(7) 島しょと沿岸地域社会、そして米国の利益のために、健全で回復力のあるサンゴ礁を確保すること。」

第 102 条 国家サンゴ礁対策戦略の改訂

- (a) 概要 —2000 年サンゴ礁保護法 (16 U.S.C. 6402) の第 203 条が改正された—

(1) 第 (a) 項では —

(A) 「リソース (Resources)」の前に「ナチュラル (Natural)」を挿入した。

(B) 「定期的に見直し、改訂するものとする」の前に「内務長官と協議して」を挿入した。

(C) 「この国家戦略」を削除し、「国家サンゴ礁行動戦略またはそのような戦略の見直しまたは修正」に変更した。

(D) 「相談する場合がある」を削除し、「相談するものとする」に変更した。

(E) 「大統領令 13089 (1998 年 6 月 11 日)」を削除し、「第 209 条」を挿入した。

(2) 第 (b) 項では —

(A) (1) 前項において、「目標及び目的ならびに実施計画」を削除し、「目標、目的および実施計画」を挿入した。

(B) パラグラフ (7) では、「地域漁業管理協議会を含む。そして」として最後に

(C) パラグラフ (8) を次のように修正した。

「(8) 補給区域としての海洋保護区の利用が、地域の慣行や伝統に沿って、国の科学的、技術的、管理上の専門知識と、魚類および野生生物の管理機関の責任を尊重し協力して開発される方法を含む保全。」と

(D) 最後に次を追加した。

「(9) 米国の管轄または管理の対象となる海域および海域内に位置するサンゴ礁の状態。」

「(10) 海水温と化学物質の変化、および第 204 条 (d) (3) で特定された脅威を含む、サンゴの健康に対する新たな脅威。」

「(11) 明確に特定可能、測定可能な、科学に基づいた目標を備えた適応的な管理アプローチ。 および、」

「(12) サンゴ礁の回復力の向上を含む修復努力。」。

(b) 期限 —本法の制定日から 2 年以内に、長官は当該条項に基づいて策定された国家サンゴ礁対策戦略を検討し、改訂するものとする。

第 201 条 サンゴ礁の保護と援助

(a) 一般的に —内務長官は、サンゴ礁およびサンゴ礁の生態系を保全するための活動を実施することができる。

(1) 国立公園システムのあらゆる単位。

(2) 国立野生動物保護区システムのあらゆる単位。

(3) 議会法または米国法典タイトル 54 のセクション 320301 に基づいて指定され、長官の行政管轄下にある国定記念物または海洋国定記

念物。または、

(4) 長官の管理下にあるその他の連邦陸上部隊または領海。

(b) 援助

長官は、パラグラフ (a) に記載されている連邦の土地および水域に近いサンゴ礁の保全のため、技術援助、科学的専門知識、および財政援助補助金を以下に提供することができる。

(1) 2000 年サンゴ礁保護法 (16 U.S.C. 6403) の第 204 条に基づいて補助金を受け取る資格のある団体。

(2) 米国の領土、および

(3) 連邦政府が認めたインディアン部族。

(c) 要件 (REQUIREMENT) —長官は、このタイトルに基づいて長官が行うあらゆる行動が、当該法 (16 U.S.C. 6402) の第 203 条に基づいて策定された国家サンゴ礁行動戦略を含む、本法によって改正された 2000 年のサンゴ礁保護法 (16 U.S.C. 6401) に準拠していることを保証するものとする。

(d) 諸島問題局サンゴ礁イニシアチブ —長官は、島問題局内に以下を目的としたサンゴ礁イニシアチブ プログラムを確立するものとする。

(1) 以下の地域のサンゴ礁生態系の地元管理、保全、保護を支援するための助成金を提供する。

(A) 島嶼部；および、

(B) 自由に関連付けられた国家。

(2) このタイトルの下で実施される他の保護および支援活動を補完する。および、

(3) その他の技術的、科学的、財政的援助を提供し、このタイトルの目的を推進する保全活動を実施する。

第 202 条 米国地質調査所のサンゴ礁生態系研究プログラム

長官は、米国地質調査所内に、サンゴ礁生態系研究プログラムで知られる以下のプログラムを確立するものとする。

(1) サンゴ礁の生態系を調査、監視、地図化して、サンゴ礁のプロセスを理解し、海水温や化学的性質の変化、海洋酸性化、沿岸流出、堆積物の侵食や濁りなどの陸上の汚染源の影響、および有害な藻類の発生など、サンゴ礁の健康状態を評価する。

(2) サンゴ礁の構造の変化が観光、レクリエーション、地域社会の脆弱性と嵐、浸食、浸水に対する回復力に及ぼす影響を評価して対処し、サンゴ礁とサンゴ礁の生態系の管理に情報を提供するための科学とツールを開発する。

- (3) このタイトルの下で実施される他の保護および支援活動を補完する。
- (4) サンゴ礁およびサンゴ礁の生態系に関する研究に対して、予算が利用可能であることを条件として、次の目的で技術援助を提供する。
 - (A) 2000年サンゴ礁保護法（16 U.S.C. 6403）の第204条に基づいて補助金を受け取る資格のある団体。および、
 - (B) 米国の領土。
- (5) 国立野生生物保健センターを含む、サンゴ礁に関連する米国地質調査所の活動を調整する。および、
- (6) 長官が適切と判断した場合、このタイトルの目的を推進するその他の科学活動および保全活動を実行する。

第205条 定義

このタイトルでは：

- (1) 保全 — 「保全」という用語は、2000年サンゴ礁保全法第215条で与えられた用語の意味を持ち、この法律によって再指定されている。
- (2) サンゴ礁 — 「サンゴ礁」という用語は、2000年サンゴ礁保護法第215条に規定されている用語の意味を持ち、この法律によって再指定されている。
- (3) サンゴ礁生態系 — 「サンゴ礁生態系」という用語は、2000年サンゴ礁保護法（16 U.S.C. 6409）の第215条に規定されている用語の意味を持ち、この法律によって再指定されている。
- (4) 自由連合国（FREELY ASSOCIATED STATE） — 「自由連合国」という用語は、米国との該当する自由連合協定に含まれるマーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦およびパラオ共和国のそれぞれを意味する。
- (5) 島嶼地域（INSULAR AREA） — 「島嶼地域」という用語は、アメリカ領サモア、グアム、北マリアナ連邦、および米国バージン諸島のそれぞれを意味する。
- (6) 回復力（RESILIENCE） — 「回復力」という用語は、2000年サンゴ礁保護法第215条に規定されている用語と同じ意味を持ち、この法律によって再指定されている。

第301条 短いタイトル

このタイトルは、「2020年国家サンゴ礁管理フェローシップ法」として引用される場合がある。

第302条 定義

このタイトルでは：

- (1) 長官 (SECRETARY) — 「長官」という用語は商務長官を意味する。
- (2) フェロー — 「フェロー」という用語は、国立サンゴ礁管理フェローを意味する。
- (3) フェローシップ — 「フェローシップ」という用語は、第 303 条 で設立された国立サンゴ礁管理フェローシップを意味する。

第 303 条 フェローシップ・プログラム。

- (1) 概要 — 全国サンゴ礁管理フェローシップ・プログラムが設立されている。
- (2) 目的 — フェローシップ・プログラムの目的は、米国の将来の指導者を奨励することである—

- (A) サンゴ礁のある州および準州において追加のサンゴ礁管理能力を開発する。
- (B) 州および準州のサンゴ礁管理機関に、各州および準州の特定のニーズを満たす学歴および職歴を有する高度な資格を持つ候補者を提供する。および、
- (C) 個々のフェローに沿岸およびサンゴ礁の資源管理における専門的な経験を提供する。

(3) 運営 (ADMINISTRATION) — 長官は、フェローシップを運営するために米国海洋大気局の国立海洋局 (National Oceanic and Atmospheric Administration's National Ocean Service : NOAA) に助成金を提供することを申し出るものとする。

第 401 条 定義

このタイトルでは：

- (1) 秘書 (SECRETARY) — 「長官」という用語は商務長官を意味する。
- (2) 国立アカデミー — 「国立アカデミー」という用語は、国立科学、工学、医学アカデミーを意味する。
- (3) 議会の適切な委員会 — 「議会の適切な委員会」という用語は、—を意味する。

- (A) 上院商業科学運輸委員会 (the Committee on Commerce, Science, and Transportation of the Senate)。および、
- (B) 下院天然資源委員会 (the Committee on Natural Resources of the House of Representatives)。

(4) サンゴ礁生態系 — 「サンゴ礁生態系」という用語は、サンゴと、食料、住居、生殖、飼育のためにサンゴ礁に支えられている動物、植物、その他の生物を意味する。

- (5) 紫外線フィルター — 「紫外線フィルター」という用語は、日焼け止め配合物に一般的に使用される化合物を意味する。

第 402 条 サンゴ礁生態系に対する紫外線フィルターの影響を調査する研究

(a) 合意 —長官は、この法律の制定日から 90 日以内に、研究を実施し、サンゴ礁生態系に関する紫外線フィルターの影響を調査した報告書を議会の適切な委員会に提出するための協定を米国科学アカデミーと締結するものとする。以下を含む：

- (1) 一般的な紫外線フィルターがサンゴ礁生態系に及ぼす影響（地域的、縦断的、長期的慢性的影響を含む）の評価。
- (2) サンゴ礁生態系における紫外線フィルターの生物濃縮および生物蓄積の可能性の評価。
- (3) 予測温度と海洋酸性化条件の間の紫外線フィルターの相互作用効果の評価。
- (4) 特定の紫外線フィルターの禁止に関わる生態学的、保全、経済的、社会的要因の考慮。および、
- (5) 安全な紫外線フィルターと健全なサンゴ礁の生態系に脅威を与える紫外線フィルターの推奨事項。

(b) 議会への提出 —この法律の制定日から 3 年以内に、長官は、第 (a) 項に基づいて実施された研究の結果を含む国立アカデミーの最終報告書を適切な委員会に提出するものとする。

(c) 公表 —第 (a) 項に従って作成された報告書の完成後 30 日以内に、長官は当該報告書を公開ウェブサイトで公開するものとする。

第 403 条 米国および米国領土におけるサンゴ礁生態系の経済的、社会的、生態学的価値を決定するための研究

(a) 協定 —長官は、本法の制定日から 90 日以内に、米国科学アカデミーと協定を締結し、世界のサンゴ礁生態系の経済的、社会的、生態学的価値を評価する研究を実施するものとする。米国および米国領土（以下を含む）。

(1) サンゴ礁生態系の経済的、社会的、生態学的価値を、国、地域、およびサイト固有の規模で次の点について評価する。

- (A) 観光；
- (B) 漁業；
- (C) 高潮、洪水、その他の自然の脅威に対する海岸保護。
- (D) 生物多様性；および、
- (E) 炭素隔離（carbon sequestration）。ならびに、

(2) 今後 50 年間の、パラグラフ (1) に記載された事項に関するサンゴ礁の劣化と損失の経済的コストの評価。

(b) 議会への提出 —この法律の制定日から 3 年以内に、長官は、第 (a) 項に基づいて実施された研究の結果を含む国立アカデミーの最終報告書を適切な委員会に提出するものとする。

(c) 公表 —第 (a) 項に従って作成された報告書の完成後 30 日以内に、長官は当該報告書を公開ウェブサイトで公開するものとする。

3. フロリダ州サンゴ礁保護法 (Florida Coral Reef Protection Act) フロリダ州法改正

2009 Fla. ALS 86, 2009 Fla. Laws ch. 86, 2009 Fla. HB 1423, 2009 Fla. ALS 86, 2009 Fla. Laws ch. 86, 2009 Fla. HB 1423 2009年5月27日制定

概要

「フロリダサンゴ礁保護法」を制定する。

定義を提供する。立法的意図を提供する。船舶が座礁したりサンゴ礁に損傷を与えたりした場合には、責任ある当事者に環境保護省に通知するよう義務付ける。責任者に船舶の撤去を要求する。責任者に対し、被害状況を評価しサンゴ礁を修復するために部門と協力するよう要求する。機関に責任者から損害賠償を請求する権限を与える。サンゴ礁の損害に対する補償を計算するために特定の方法を使用する権限を機関に与える。機関に民事上の罰金を査定する権限を与える。機関に委任契約を結ぶ権限を与える。サンゴ礁への損傷に対する損害賠償および民事罰金から集めた資金は、環境保護省内の生態系管理および回復信託基金に寄託されることを条件とする。要件を提供する。機関に規則を採用する権限を与える。(関係法条を改廃した。)

セクション1 フロリダ州法第 403.9335 条は、次のように規定されている。

第 403.9335 条

サンゴ礁の保護 (CORAL REEF PROTECTION) .

- (1) この条項は「フロリダ州サンゴ礁保護法」として引用される場合がある。
- (2) この法律は、ブロード・カウンティ、マーティン・カウンティ、マイアミデイド・カウンティ、モンロー・カウンティ、およびパームビーチ・カウンティの海岸沖にある、この法律で定義されているサンゴ礁を含む主権水没土地に適用される。
- (3) このセクションで使用される用語：
 - (A) 「事態を悪化させる (AGGRAVATING CIRCUMSTANCES)」とは、無謀または無謀な方法で船舶を運航、停泊、または係留することを意味する。薬物またはアルコールの影響下；または、速度、航行、安全運航に関する船舶規則を無視した場合。

(B) 「サンゴ (CORAL)」とは、州水域で見られる刺胞動物門の種を意味する。

1. 一般にゴルゴニアン、ソフトコーラル、テレステアンとして知られる亜綱八桃綱を含む花虫綱。および、

2. SCLERACTINIA 目、一般に石サンゴとして知られているもの。ストロニフェラ、とりわけ、一般的にオルガンパイプサンゴとして知られる生物を含む。アンティパタリア、一般に黒サンゴとして知られている。そして、ヒドロ虫類（一般にヒドロコーラルとして知られるミラポリ科およびスチルスステリダ科を含む）。

(C) 「サンゴ礁 (CORAL REEFS)」の意味:

1. 生きたサンゴ、その骨格残骸、またはその両方で全体または部分的に構成され、他のサンゴ、関連する底生無脊椎動物、植物が生息する石灰岩構造物。または、

2. 深底生物群集は、生きた底の生息地または植民地舗装としても知られ、サンゴおよびそれに関連するサンゴ礁の生物、またはプラグマトポマ種によって作成されたミミズ礁の存在によって特徴付けられる。

(D) 「損害賠償 (DAMAGES)」とは、サンゴ礁への損傷または破壊を引き起こしたことに対する補償、賠償、罰則、または軽減として、個人または団体が自発的または行政措置または司法行為の結果として国家に支払う金銭を意味する。

(E) 「機関 (DEPARTMENT)」とは環境保護機関を意味する。

(F) 「基金 (FUND)」とは、生態系管理および修復信託基金を意味する。

(G) 「人 (PERSON)」とは、自然または人為 (ARTIFICIAL)、外国または国内のあらゆる個人、企業、パートナーシップ、企業、企業、会社、米国およびすべての政治行政区画、地域、地区、地方公共団体、および州を含む公共機関のすべての人物を意味する。

(H) 「責任者 (RESPONSIBLE PARTY)」とは、船舶の所有者、運航者、管理者、または保険会社を意味する。

(4) 議会は、サンゴ礁が生態学的、美的、経済的に国家に貢献する貴重な天然資源であると認定する。したがって、議会は、船舶の座礁および錨泊に関連した損傷から生じる金銭的損害の適時かつ効率的な回復を通じてサンゴ礁を保護するための機関の権限と権能 (DEPARTMENT'S POWERS AND AUTHORITY) を明確にすることが国の最大の利益であると宣言する。連邦法によって先制されない限り、機関が州の水域内または主権が及ぶ水没地にあるサンゴ礁資源に対する州の主任管理者として認められることが議会の意図である。このセクションは、サンゴ礁の保護に関心のある他の州政府機関および州の政治部門の権限を取り上げるものではない。

(5) 船舶が座礁、衝突、その他サンゴ礁に損傷を与えたことを知っている、または知っているはずの責任者は、そのような事象が発生した

後 24 時間以内に機関に通知しなければならない。米国沿岸警備隊によって別段の禁止または制限がない限り、責任者は、天候や海洋などの酌量すべき事情がない限り、最初の座礁または停泊後 72 時間以内に、座礁または停泊した船舶を撤去するか、安全を妨げる船舶を引き離さねばならない。責任者は、サンゴ礁へのさらなる被害を避ける方法で、船舶またはそのアンカーを撤去するか、撤去を引き起こさなければならず、この任務を遂行するために機関と協議するものとする。責任者は、サンゴ礁の損傷評価と一次修復を適時に実施するために、機関と協力しなければならない。

(6) 内部改善信託基金の理事会に代わって第 253 条に従って、または第 373 条もしくは本章に基づいてサンゴ礁への損害について開始された訴訟または訴訟において、機関は責任者からすべての損害を賠償することができる。以下を含むがこれらに限定されない当事者：

(A) 損傷したサンゴ礁の交換、修復、または同等のものの取得にかかる費用、および同等のサンゴ礁の修復、交換、または取得までに失われたサンゴ礁の使用およびサービスの価値の補償。サンゴ礁を復元または交換できない場合、または同等のものを入手できない場合のサンゴ礁の価値。

(B) スタッフの時間を含む損害評価のコスト。

(C) 修復、交換、または同等品の取得までの間、サンゴまたはサンゴ礁へのさらなる損傷を最小限に抑えるまたは防止するために、機関によって、または機関の要請を受けて実施される活動の費用。

(D) 損傷、修復、または交換されたサンゴ礁を少なくとも 10 年間監視するための妥当な費用。このような監視は、合計が 1 平方メートル以下のサンゴ礁の損傷が 1 回発生した場合には必要ない。

(E) サンゴ礁の破壊、損失、損傷に対応して行われる強制措置の費用。これには、裁判費用、弁護士費用、および専門家証人の費用が含まれる。

(7) 機関は、パラグラフ (5) に記載されている補償金の計算方法として、生息地同等性分析を使用する場合がある。この方法による計算のパラメータは、部門によって採用された規則によって規定される場合がある。

(8) パラグラフ (5) に記載されている補償に加えて、機関は、場合に応じて、以下のスケジュールに従って民事罰を査定する場合がある。

(A) サンゴ礁への船舶の錨泊、または合計 1 平方メートル以下のサンゴ礁への損害については、150 ドル。ただし、レクリエーション船を錨泊した責任者が以下の条件を満たす場合に限る。第 327.02 条に定義され、合法的に登録されているか、第 328 条に従って登録が免除されている場合は、罰則の代わりに警告書が少なくとも 1 回発行される。状況が悪化した場合は、追加料金 150 ドル。州立公園ま

たは水生保護区内で発生した場合は、追加料金 150 ドル。

(B) 合計面積が 1 平方メートルを超え、10 平方メートル以下の損害の場合、1 平方メートルあたり 300 ドル。状況が悪化した場合は、1 平方メートルあたり 300 ドルの追加料金がかかる。州立公園または水生保護区内で発生した場合は、1 平方メートルあたり 300 ドルの追加料金がかかる。

(C) 10 平方メートルの面積を超える損害については、1 平方メートルあたり 1,000 ドル。状況が悪化した場合は、平方メートルあたり 1,000 ドルの追加料金がかかる。州立公園または水生保護区内で発生した場合は、平方メートルあたり 1,000 ドルの追加料金がかかる。

(D) 2 回目の違反の場合、罰金の合計は 2 倍になる場合がある。

(E) 3 回目の違反の場合、罰金の合計は 3 倍になる場合がある。

(F) 3 回目の違反後の違反については、合計罰金が 4 倍になる場合がある。

(G) 課される罰金の総額は、1 件あたり 250,000 ドルを超えてはならない。

(9) 本条の趣旨を実行するために、機関は管轄内の他の州機関またはサンゴ礁のある沿岸郡と委任協定を結ぶことができる。かかる協定の締結を決定する際、機関は、潜在的な代表者が本条の趣旨を達成するために必要な職務を適切かつ有能に遂行する能力を考慮しなければならない。かかる協定が当事者によって締結され、機関規則に組み込まれる場合、代表者は本条により機関に与えられるすべての権利を有するものとする。本契約のいかなる規定も、機関、他の州政府機関、または沿岸郡にそのような協定を結ぶことを要求するものではない。

(10) 本条のいかなる規定も、フロリダ・キーズ国立海洋保護区の管理に関連する連邦当局との協定締結を妨げるものと解釈されないものとする。

(11) 州のサンゴ礁への損傷または破壊に関して州によって、または州に代わって回復されるすべての損害は、そうでなければ国庫の一般歳入口座または内部改善信託基金に預けられるものとする。機関の生態系管理および修復信託基金に預けられ、本項の目的のために機関によって支出されるまで当該口座に保管されるものとする。サンゴ礁への損傷または破壊による損害賠償から受け取った基金の資金は、以下の目的にのみ使用しなければならない。

(A) サンゴ礁の損傷または破壊に対する損害賠償の支払いを得るために発生した、管理費および専門家およびコンサルタントの費用を含む相当な費用に対して、機関に資金を提供すること。かかる資金は、損害の回復に先立って提供される場合がある。

(B) 国家機関による、または有資格者との契約を通じて、損傷または破壊されたサンゴ礁またはその他の天然資源の修復または修復の費

用を支払うこと。

(C) 機関が選択した代替プロジェクトの料金を支払うため。 そのようなプロジェクトは、損傷または破壊されたサンゴ礁またはその他の天然資源を使用するこの州の住民に期待される利益に基づいて選択されるか、あるいは代替プロジェクトから利益を受けることになる。

(D) パラグラフ (A) に基づく信託基金の償還請求はすべて、国家に対する損害賠償の支払い後 90 日以内に行われなければならない。

(E) 資金支出の各民間受領者は、その資金支出の口座および記録がいつでも適切な国家公務員による監査の対象となることに事前に同意し、資金を使い果たした後 90 日以内に、その支出を説明する書面による最終報告書を提出する必要がある。

(F) 本項に基づいて補償される費用に対する基金から州政府機関への支払いが行われた場合、かかる支出は特別な費用としてみなされるものとし、かかる償還の結果として政府機関の支出がいかなる額でも減額されることはないものとする。

(12) 機関は このセクションを管理するには、第 120.536 条および第 120.54 条に準拠した規則を採用することができる。参照のこと。

フロリダ州法第 403.1651 条のサブセクション (2) のパラグラフ (b) は次のように修正された。

第 403.1651 生態系管理および回復信託基金 (Ecosystem Management and Restoration Trust Fund)。 -

(2) 信託基金は、国が回収したすべての資金の預け入れに使用される。

(b) サンゴ礁の損傷または破壊に対しては、その金額は一般収入基金または内部改善信託基金に預けられる。機関は、サンゴ礁の修復に関連するプロジェクトに資金を提供するため、サンゴ礁への被害の軽減を達成するため、またはサンゴに関連する法執行機関の活動を支援するサンゴ礁の損傷への対応、調査、評価のために、責任者が第三者に支払うことを要求する和解契約を締結する場合がある。このメカニズムを通じた資金の受領における法執行機関の参加は、法執行機関の裁量によるものとする。

4. 熱帯林およびサンゴ礁保護再認可法 (Tropical Forest and Coral Reef Conservation Reauthorization Act of 2021)

TROPICAL FOREST AND CORAL REEF CONSERVATION REAUTHORIZATION ACT OF 2021, 167 Cong Rec H 1945

2021 年 4 月 19 日

同法は、米国に負債を負う各国がその債務を自然保護資金に充てることで返済したとみなされる「自然のための借金」プログラムであり、同

法を 2026 年まで延長する内容となっている。

以下の発言とともに異論なく可決された。

「今議会において、下院外交委員会は、環境、保全、気候変動に関連する立法努力の優先順位を再設定し、倍増することを目指しています。気候変動はすでに重大な脅威をもたらしており、私たちが今行っていることは、今後数年間で気候変動がどれほど悪影響を与えるかに大きな影響を与えるでしょう。

今すぐ行動を起こさなければ、気候変動による悪影響を軽減できなくなるでしょう。食糧不安、移民、紛争が増大し、私たちの共通の利益と安全が脅かされることになるでしょう。

バイデン大統領はすでに、国際的な気候変動対策のための前向きで野心的な議題を設定している。彼の最初のサミットである気候リーダーズサミットは今週 4 月 22 日に開催され、そこで米国は地球を守るための国際的な支援を活性化する上で指導的役割を取り戻すこととなります。

私たちは、国際的な対応以外にこの驚くべき課題に対処できないことを理解し、今年 11 月にグラスゴーで開催される国連気候変動会議に向けて、そしてそれ以降も他国と緊密に協力し続けます。

私たちには間違いなく、私たちにふさわしい仕事があるので、喜んでそうさせていただきます。

熱帯林およびサンゴ礁保全法を再認可するこの素晴らしい超党派の措置を打ち出してください。この自然負債プログラムは大成功を収めており、1998 年に初めて制定されて以来、目に見える環境上の利点と投資収益率をもたらしています。このプログラムは、対象国に対し、生態学的にも経済的にも重要な地元の森林やサンゴ礁の生態系におけるサンゴに投資する際に、米国に対する負債を削減する機会を提供します。

それは双方にとって有利な状況です。議会調査局によると、1998 年以来、再編された債務協定により、ボツワナ、ブラジル、フィリピン、インドネシアなどの国々で 6,700 万エーカー以上の熱帯林が救われました。これらは保全と環境保護の取り組みにおいて市民社会を強化し、発展途上国での官民パートナーシップを構築するのに役立ち、それによって米国の国際開発と民主主義の目標を前進させます。

さらに、これらの協定は、これらの発展途上国の債務を削減し、財政圧力を軽減し、資本市場改革を促進し、環境保護に貢献しながら経済成長を刺激するのに役立ちます。

世界の森林は自然の肺であり、海のサンゴ礁はすべての海洋生物の 4 分の 1 を支えています。この法律は、海外での強固な民主主義と経済成

長を促進しながら、適切な環境管理を推進するのに役立つ経済的インセンティブを導入します。

私はこの重要な法案を支持できることをうれしく思いますし、同僚にも同様に支持するよう強く勧めます。

(中略)

発展途上国には、世界で最も絶滅の危機に瀕し、生物学的に多様な熱帯林やサンゴ礁がいくつかあります。これらの重要な生態系は、豊かな生態系は言うまでもなく、地元住民の生計を支えています。」

5. ハワイにおける水濁汚染に関する法律案

2018 Hi. ALS 104, 2018 Hi. Act 104, 2017 Hi. SB 2571, 2018 Hi. ALS 104, 2018 Hi. Act 104, 2017 Hi. SB 2571 2018年7月3日制定

(下線部分がこの法改正での加筆部分)

セクション 1

議会は、多くの日焼け止めに含まれる 2 つの化学物質、オキシベンゾン (Oxybenzone) とオクチノキサート (Oxybenzone) が、ハワイの海洋環境と、ハワイの海岸線を保護するサンゴ礁を含む生息する生態系に重大な有害な影響を与えていることを認定した。オキシベンゾンとオクチノキサートは、発達中のサンゴに死亡を引き起こす。華氏 87.8 度以下の温度であっても、極度のストレスを示すサンゴの白化が増加する。サンゴや他の海洋生物に遺伝的損傷を引き起こす。これらの化学物質は、サンゴの回復力や気候変動要因に適応する能力を低下させ、新しいサンゴの加入を阻害することも示されている。さらに、オキシベンゾンとオクチノキサートは内分泌かく乱の可能性を高めるようである。科学的研究は、両方の化学物質が雄成魚の女性化を誘発し、海洋無脊椎動物種 (ウニなど)、脊椎動物種 (ベラ、ウナギ、ブダイなどの魚類)、および哺乳類 (ハワイモンクアザラシと同様の種において) の生殖疾患を増加させる可能性があることを示している。この化学物質はまた、魚、ウニ、サンゴ、エビの胚発生における奇形を誘発し、魚の神経学的行動変化を誘発し、魚の個体群の継続を脅かす。さらに、連邦絶滅危惧種法に記載され、ハワイの海域に生息するウミガメ類、海洋哺乳類、渡り鳥などの種は、オキシベンゾンとオクチノキサートによる汚染にさらされる可能性がある。

さらに議会は、ハワイの沿岸水域ではオキシベンゾンとオクチノキサートによる環境汚染が持続しており、その汚染は海水浴客や海水浴客によって毎日絶えず更新され更新されていると認定した。水泳やその他の水遊びは、これらの化学物質を積極的に軽減しない限り、ハワイの水

を汚染する原因となる。オキシベンゾンとオクチノキサートは州の下水処理システムでは除去されないため、沿岸水域の下水汚染も環境汚染の原因となっている。オキシベンゾンとオクチノキサートは、汚水溜め、漏洩浄化槽システム、および都市廃水収集および処理システムから地表および地表水にも排出される。さらに議会は、オアフ島のワイメア湾、ハナウマ湾、ワイキキビーチ、ホノルア湾、アヒヒ・キナウなど、州内の人気の海水浴場やマウイ島の自然保護区等の重要なサンゴ礁地域で高レベルのオキシベンゾンとオクチノキサートが検出されたことを発見した。

したがって、この法律の目的は、2021年1月1日より、認可された医療機関の処方箋なしに、ハワイでオキシベンゾンとオクチノキサートを含む日焼け止めのプロバイダーによる販売、売り出し、配布を禁止することにより、サンゴ礁を含む海洋生態系を保護することである。

セクション 2

第 342D 章「ハワイ改正法」は、パート I に新しいセクションを追加して適切に指定され、次のように修正される。

「§ 342D –オキシベンゾンまたはオクチノキサート、またはその両方を含む日焼け止めの販売および配布の禁止。」

(a) 2021年1月1日より、州内で、認可された医療提供者が発行した処方箋なしで、オキシベンゾンまたはオクチノキサート、またはその両方を含む日焼け止めを販売、販売の申し出、または販売のために配布することは違法となる。

(b) いかなるカウンティも、2021年1月1日より前に、オキシベンゾンまたはオクチノキサート、またはその両方を含む日焼け止めの販売、使用、ラベル表示、包装、取り扱い、配布、または広告を禁止する条例または規制上の制限を制定してはならない。

(c) このセクションの目的：

「認可された医療提供者」とは、第 453 章に従って認可された医師または整骨医、または第 457 章に従って認可された高度実践認定看護師を意味する。

「オクチノキサート」とは、国際純粋応用化学連合の化学命名登録に基づく化学物質 (RS) -2-エチルヘキシル (2E) -3- (4-メトキシフェニル) プロパ-2-エン酸塩を指す。化学抄録サービス登録番号 5466-77-3 を持つもの。その同義語には、メトキシケイ皮酸エチルヘキシル、メトキシケイ皮酸オクチル、Eusolex 2292、Neo Heliopan AV、NSC 26466、Parsol MOX、Parsol MCX、および Uvinul MC80 が含まれるが、これらに限定されない。370 ナノメートルから 220 ナノメートルのスペクトル波長を持つ紫外線から保護するために日焼け止めとして使用することを目的としている。

「オキシベンゾン」とは、国際純粋応用化学連合の化学命名登録簿に基づく化学物質（2-ヒドロキシ-4-メトキシフェニル）-フェニルメタノンを指す。化学抄録サービス登録番号 131-57-7 を持つもの。その同義語には、ベンゾフェノン-3、エスカロール 567、ユーソレックス 4360、カースクリーン BZ-3、ユバソープ MET/C、シンターゼ 62、UV 9、ユビヌル 9、ユビヌル M-40、ユビスタット 24、USAF Cy-が含まれるが、これらに限定されない。9、ユニフェノン-3U、4-メトキシ-2-ヒドロキシベンゾフェノンおよびマイルスタブ 9; 370 ナノメートルから 220 ナノメートルのスペクトル波長を持つ紫外線から保護するために日焼け止めとして使用することを目的としている。

「処方箋」とは、最終ユーザーに対して、または最終ユーザーのために調剤される医薬品の注文を意味する。「処方箋」には、病院で即時投与するためにベッド患者に薬剤を調剤するカルテの指示など、最終使用者に即時投与するために調剤される薬剤の注文は含まれないものとする。「処方箋」には日焼け止めの注文も含まれる。

「日焼け止め」とは、日焼けを防ぐために市販されている、または局所使用を目的とした製品を意味する。日焼け止めには、セクション 328-1 で定義されている顔用の化粧品として販売されている製品または化粧品としての使用を目的とした製品は含まれない。

セクション 3

この法律は、発効日以前に満期となった権利と義務、課せられた罰則、および開始された手続きには影響を与えない。

セクション 4

新しい法定資料には下線が付けられている。

セクション 5

この法律は、2018 年 7 月 1 日から施行される。

謝辞：本資料をまとめようと思った契機は、ひとえに大久保奈弥教授（東京経済大学）の熱意に触発されたからである。さらに、石垣の地で地域のサンゴ礁を保全されている方々にも出会えたからでもある。筆者は、そもそも埋立予定地や津波等の災害対策予定地等が多い浅海域・沿岸域における保全法の制定は困難であると考えていたが、諸外国ではサンゴ礁保全法がすでに複数存在していることを知ったからでもある。

筆者の研究へのインセンティブを支えてくださっている方々に、この場をお借りして深謝したい。